

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

——東風平町を事例として——

戸 谷 修

Trends and Characteristics of Population and Family Structure
in Kochinda-cho, Okinawa

Osamu TOTANI

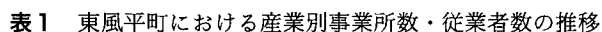
1. はじめに

沖縄県全体をひとまとめにした動向については、先に『アジア諸地域の社会変動——沖縄と東南アジア』（御茶の水書房、1998）と題した拙著の第一部で扱っている。しかしながら沖縄は決して一様なところではなく、いくつかの地域類型を設定して、それぞれの地域的特質を明らかにすることがきわめて重要なところでもある。そのため本稿では、いくつか設定された地域類型のうちその一つである沖縄本島南部地域の近郊農村を対象として、そこにおける人口・家族の動向に絞って考察しようとするものである。

東風平町（東風平村は1979年10月から町制を実施）は沖縄本島南部のほぼ中央にある。当村は1980年頃までは、沖縄の代表的な農作物さとうきび生産の典型的な農村であった。しかし、本土復帰に伴う沖縄振興開発が本格化する1970年代のなかば以降、那覇までバスで約40分ほどの距離にあるところから近郊農村としての様相を色濃くあらわすようになってきたところである。

東風平村は第二次世界大戦が終りを迎える1945年、この村の南部にある八重瀬の断崖は旧日本軍最後の防壁として位置づけられたこともあり、米軍の激しい攻撃にさらされることになって、住民約9,000人のうち実に4,000人近くの村びとが犠牲になり、そのいたましい戦いの傷跡のうえに再建された村である¹⁾。敗戦後もしばらくの間は米軍の兵站基地として使用されていたため、村びとたちは強制的に周辺の村々に仮住いを余儀なくされていた。村びとたちがもと住んでいたところに帰れるようになったのは1950年4月であったと書く。集落に入ると村のいたるところに、いまなお、激しかった戦禍の跡が刻みこまれている。

ところが本土への復帰を迎え、本土との格差是正と自立的発展の基盤づくりのため沖縄振興開発計画が実施される中で、東風平町でも総合計画²⁾が策定され農村総合整備モデル事業が進められた³⁾ことによって集落内の道路、排水路、農村公園など農村環境面の整備が進み、また土地改良などの基盤整備も強力に進められ、かつての村落の様相は一変した。



(出所) 各年次「沖縄県事業所・企業統計調査報告(民営)」より作成

しかし、那覇の外延化の波を受けはじめた1980年代についてみると、東風平町のそれぞれの集落が一様に変化したわけではない。人口・世帯数のうえで、きわだった変化を示したのは那覇にもっとも近く、さらに交通の便のよい伊覇、宜次、友寄、外間などの集落と市街地化が進んでいる東風平の集落だけであった。この傾向は20年を経過した現在においても基本的には変わっていない。それにもかかわらず、東風平町全体の社会経済的な動きからみると、1970年代の終り頃まで農業中心だった東風平町の産業構造が表3に示したように1980年代以降の町内純生産の推移からも明らかのごとく、農業の構成比は著しく低下し、建設業やサービス業などに構成比のウエイトが移りつつあることを確認することができる。1996年時点で町内純生産額、212億2,100万円、そのうち政府サービス生産者の純生産額を除けば、純生産額でもっとも大きい比率のものは建設業の19.4%、それについてサービス業の13.8%となっている。永い間町内純生産額でトップを占めていた

表2 農地転用状況の推移

	総 数		住 宅		工 場		賃 住 宅		資 材 置 場		店 舗		倉 庫		畜 舎		駐 車 場		道 路		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
1972～74年度	185	156,436	138	102,841	10	24,207	8	6,025	7	6,122	1	498	1	2,202	1	4,029	3	2,205	2	2,309	14	5,998
1975～77年度	231	135,584	176	77,784	3	1,833	3	1,339	4	3,614	2	230	3	2,539	22	28,990	3	965	1	350	14	17,940
1978～80年度	151	79,254	107	41,884	1	1,650	3	2,285	3	2,260	1	664	6	5,088	12	8,940	1	99	2	314	15	16,072
1981～83年度	147	72,719	96	31,569	0	0	5	4,221	10	7,946	0	0	9	5,544	7	5,777	2	1,098	8	881	10	15,683
1984～86年度	118	53,568	75	28,349	0	0	7	3,261	12	7,437	1	995	1	543	11	9,068	3	884	3	233	5	2,798
1987～89年度	136	73,612	102	47,854	1	494	2	2,356	14	17,297	1	1,531	5	2,071	0	0	3	490	7	1,101	1	418
1990～92年度	157	97,199	110	42,427	0	0	3	1,089	15	11,562	0	0	6	3,595	0	0	0	0	8	678	15	37,848
1993～95年度	216	121,733	170	66,317	0	0	8	7,007	16	12,922	0	0	1	427	1	2,991	4	3,519	4	318	12	28,232
1996～98年度	195	90,717	135	47,402	1	800	2	1,600	9	6,773	10	10,078	1	704	0	0	24	16,553	8	722	5	6,085
合 計	1,536	880,822	1,109	486,427	16	28,984	41	29,183	90	75,933	16	13,996	33	22,713	54	59,795	43	25,813	43	6,906	91	131,074

(注) 各年次ごとのものを3年間ごとにまとめた数である。

(注) 各年次ごとのものを3年間ごとにまとめた数である。

表3 東風平町における経済活動別町内純生産の推移

(単位:100万円)

年次	合計	農林業	鉱業・製造業 (製造業のみ(比))	建設業	電気・ガス ・水道	運輸・通信	卸売小売業	金融・保険・ 不動産業	サービス業	政府サービス 生産者	対家計民間 非営利団体	(控除) 帰属利子
1982(S.57)	10,959(100.0)	1,843(16.8)	281(1.8)	1,478(13.5)	180	443	1,093(10.0)	1,202	1,107(10.1)	2,719	941	△326
1983(S.58)	11,604(100.0)	1,796(15.5)	281(1.4)	1,817(15.7)	164	442	991(8.5)	1,393	1,187(10.2)	2,881	1,000	△351
1984(S.59)	11,782(100.0)	1,735(14.7)	295(1.1)	1,805(13.9)	190	438	923(7.8)	1,427	1,330(11.3)	2,917	1,067	△344
1985(S.60)	13,386(100.0)	1,891(14.1)	358(0.9)	1,820(13.6)	223	435	1,198(8.9)	1,489	2,108(15.8)	3,124	1,126	△388
1986(S.61)	14,765(100.0)	1,756(11.9)	371(0.8)	2,460(16.7)	239	453	1,447(9.8)	1,599	2,348(15.9)	3,341	1,998	△447
1987(S.62)	15,331(100.0)	1,631(10.6)	369(0.9)	2,287(14.9)	267	466	1,613(10.5)	1,629	2,653(17.3)	3,797	1,112	△493
1988(S.63)	16,029(100.0)	1,497(9.3)	264(0.3)	2,488(15.5)	278	419	1,555(9.7)	1,720	3,029(18.9)	4,271	1,019	△512
1989(H. 1)	17,214(100.0)	1,648(9.6)	197(0.0)	2,820(16.4)	253	415	1,522(8.8)	1,776	3,285(19.1)	4,899	915	△518
1990(H. 2)	17,550(100.0)	1,541(8.8)	208(0.1)	2,213(12.6)	319	408	1,487(8.5)	1,828	3,624(20.7)	5,646	769	△493
1991(H. 3)	18,329(100.0)	1,444(7.7)	211(0.0)	2,555(13.6)	242	408	1,584(8.4)	1,891	4,019(21.3)	6,428	601	△556
1992(H. 4)	23,424(100.0)	1,475(6.3)	243(0.0)	6,603(28.2)	505	424	1,704(7.3)	2,067	3,861(16.5)	6,719	643	△820
1993(H. 5)	21,817(100.0)	1,349(6.2)	285(0.1)	4,793(22.0)	411	435	1,787(8.2)	2,201	3,681(16.9)	6,942	661	△790
1994(H. 6)	22,268(100.0)	1,260(5.7)	291(0.2)	5,041(22.6)	441	443	1,756(7.9)	2,354	3,579(16.1)	7,184	710	△786
1995(H. 7)	20,933(100.0)	1,331(6.4)	411(0.4)	3,540(16.9)	403	460	1,778(8.5)	2,445	3,234(15.4)	7,274	753	△697
1996(H. 8)	21,674(100.0)	1,173(5.4)	503(0.6)	4,070(18.8)	376	462	1,804(8.3)	2,622	2,944(13.6)	7,637	821	△739
1997(H. 9)	19,983(100.0)	1,148(5.7)	560(0.8)	2,470(12.4)	404	443	1,847(9.2)	2,711	2,510(12.6)	7,707	860	△678

(出所) 各年度「沖縄県市町村民所得」より作成

注 (1996年(H. 8) 金融・保険・不動産業27億1,100万円のうち、不動産業は25億1,000万円)

1997年経済企画庁から提示された「県民経済計算標準方式推計方法」にて修正したもの

農業の構成比は1982年には16.8%になっていたが、1996年時点ではわずか5.6%にまで落ち込んでしまっている⁴⁾。以上の点からも明らかなように東風平町の未曾有の激動期であった1970年代から現在までに及ぶ期間の当地域における人口と家族の動きを考察しようとするのが本稿の目的である。

2. 東風平町における人口の推移

東風平村は第1回の国勢調査が行われた1920年から1950年代のなかば頃までの約30年間は表4に示されているように世帯数・人口ではほとんど変化はなかった。集落別人口の動向についてみても同じことがいえる。たとえば東風平村のなかの代表的な集落の一つ世名城の集落についてみると1930年993人、1955年1,033人となっている。もっともこの期間に東風平村でも人口の自然増はかなりあったが、その自然増加分程度の人数が海外移民や本土への出稼ぎ者として流出していた。そのため、在村の人口はほとんど変わらなかったのである⁵⁾。

ところが1970年代以降、沖縄が本土に復帰した頃から、かつて農村そのものだった東風平村が那覇近郊にあったこともあって徐々に世帯数・人口を増加させてきた。かつて20%台を示してきた自然増加率が次第に低下しはじめ70年代に入ると10%台の数値を上下するようになったものの、社会増加率はかつてはほとんどの年次がマイナスの数値を示していた状況から一変してプラスの数値に転ずるようになった。これらの動向は表5に示されている通りである。したがって1970年を100とした人口は1980年には128となり、1990年に

表4 東風平町の人口と世帯数の推移

(単位:人)

区分 年	世帯数	人 口			1 世 帯 当たり人員	人 口 密 度 1km ² 当たり	前回に対する 人口の増減	女100人に 対する男
		総 数	男	女				
1920(T.9)	1,777	8,947	4,337	4,610	5.0	600	—	94.08
1925(T.14)	1,769	8,320	4,010	4,310	4.7	558	-627	93.04
1930(S.5)	1,714	8,391	4,001	4,390	4.9	562	71	91.14
1935(S.10)	1,752	8,752	4,196	4,556	5.0	587	361	90.41
1940(S.15)	1,762	8,899	4,258	4,641	5.1	597	147	91.75
1950(S.25)	1,865	8,363	3,844	4,519	4.5	561	-536	85.06
1955(S.30)	1,709	8,698	4,183	4,515	5.1	583	335	92.65
1960(S.35)	1,778	9,338	4,490	4,848	5.3	626	640	92.62
1965(S.40)	1,797	9,499	4,586	4,913	5.3	637	161	93.34
1970(S.45)	1,871	9,451	4,565	4,886	5.1	634	-48	93.43
1975(S.50)	2,203	10,591	5,320	5,271	4.8	710	1,140	100.93
1980(S.55)	2,702	12,060	6,113	5,947	4.5	809	1,469	102.79
1985(S.60)	3,042	13,142	6,652	6,490	4.3	888	1,088	102.59
1990(H.2)	3,546	14,149	7,129	7,020	4.0	956	1,002	101.57
1995(H.7)	4,177	15,938	7,916	8,022	3.8	1,077	1,788	98.68
1998(H.10)	4,540	16,708	8,281	8,427	3.7	1,130	—	98.68
2000(H.12)	5,205	17,414	8,681	8,733	3.3	1,166	—	99.40

※昭和20年は国勢調査なし

(出所) 国勢調査より作成、但し、1998年、2000年は「町住民課」資料より

戸 谷 修

表5 東風平町の人口動態

区 分 年	人 口 (人)	自 然 動 態				社 会 動 態				出 生 率 (‰)	死 亡 率 (‰)
		出 生 (人)	死 亡 (人)	増 減 (人)	自然増加率 (%)	転 入 (人)	転 出 (人)	増 減 (人)	社会増加率 (%)		
1960(S.35)	9,338	235	40	195	20.9					25.2	4.3
1963(S.38)	9,585	188	40	148	15.4					25.7	4.0
1965(S.40)	9,499	176	40	136	14.3					19.6	4.9
1968(S.43)	9,827	187	42	145	14.8	315	271	44	4.5	18.8	4.4
1970(S.45)	9,451	168	51	117	12.4	364	384	-20	-2.1	17.0	6.3
1973(S.48)	10,044	202	51	151	15.0	975	561	414	41.2	20.2	5.0
1975(S.50)	10,591	224	62	162	15.3	828	717	111	10.5	20.9	5.3
1978(S.53)	12,065	231	54	177	14.7	857	828	39	3.2	19.7	4.2
1980(S.55)	12,060	251	59	192	15.9	736	643	75	6.2	17.7	4.6
1983(S.58)	12,996	223	83	140	10.8	860	744	116	8.9	17.4	6.0
1985(S.60)	13,142	220	65	155	11.7	974	810	164	12.5	15.8	4.6
1988(S.63)	14,392	216	67	149	10.4	803	791	12	0.8	15.3	4.8
1990(H. 2)	14,149	170	71	99	7.0	811	790	21	1.5	11.7	4.3
1993(H. 5)	15,170	197	92	105	6.9	917	794	123	8.1	12.3	6.8
1995(H. 7)	15,938	197	106	91	5.7	1400	873	527	33.1	12.4	6.6
1996(H. 8)	16,311	212	99	113	6.9	1,083	774	264	16.2	13.0	6.1
1997(H. 9)	16,548	179	87	92	5.6	1,099	966	133	8.0	10.8	5.3
1998(H.10)	16,708	186	109	77	4.6	1,011	936	75	4.5	10.7	5.2

(出所) 各年次国勢調査、ならびに県統計課資料より作成

表6 行政区別の世帯数の推移

(単位:世帯)

	1950年 (S.25.12)	1955年 (S.30.12)	1960年 (S.35.12)	1965年 (S.40. 1)	1970年 (S.45. 9)	1975年 (S.50. 9)	1980年 (S.55. 9)	1985年 (S.60. 9)	1990年 (H.2. 9)	1993年 (H.5. 9)	1998年 (H.10. 4)	2000年 (H.12)
総 数	1,865	1,709	1,778	1,797	1,863	2,332	2,820	3,410	3,877	4,169	4,994	5,205
東 風 平	441	414	433	454	470	504	588	859	1,006	1,163	1,344	1,399
伊 覇	46	39	63	49	57	111	170	251	335	365	407	433
上 田 原	49	46	40	40	38	41	34	44	44	48	66	67
屋 宜 原	52	33	34	36	37	37	55	178	68	73	87	90
富 盛	292	250	241	238	249	260	296	316	339	352	394	413
世 名 城	226	191	203	191	198	204	226	246	256	267	307	329
高 良	83	57	69	66	67	68	69	83	88	83	91	97
志 多 伯	137	146	151	157	159	178	201	218	241	256	298	306
当 銘	120	124	118	124	128	138	140	140	142	144	232	238
小 城	116	131	133	135	139	149	153	163	165	167	171	169
宜 次	104	109	112	117	121	151	179	201	210	217	254	277
外 間	58	32	35	35	38	55	66	81	79	85	88	90
友 寄	141	137	146	155	162	296	232	260	286	291	349	375
八 重 瀬 岳 自 衛 隊						140	127	104	93	87	80	83
大倉ハイツ							73	73	77	114	110	112
友寄第一団地							87	75	78	79	85	87
友寄第二団地	(友寄第二団地は1998年(H.10)白川ハイツと改名)						124	118	128	132		
屋宜原団地									156	162	159	160
外 間 団 地									86	84	85	84
友寄東ハイツ											129	135
外間高層住宅											129	134
白川ハイツ											129	134

(出所) 東風平町行政区別住民登録より作成

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

は150, 2000年3月末では実数で1万7,293人となり1970年当時にくらべて2倍近くになっている。こうした動きは沖縄が本土への復帰をした頃から那覇への一極集中化現象が一段と深まり、1975年頃を境に那覇に入りきれない人口の多くが、その周辺部にあふれだしたためである。東風平町にこの状況があらわれるようになってくるのは1980年代に入ってからである。とりわけ那覇市の人口が飽和状態に達したため、人口は那覇周辺部地域に流れ込み、さらに復帰以降大々的な公共投資によって道路事情が整備されたこともあって、那覇市に隣接した東風平町北部地域も那覇のベッドタウンとして人口を急増させてきた。

もっとも1980年以降における東風平町の人口に急激な変化がみられるようになったとはいえ、北部地区（友寄、外間、宜次、それに新しく友寄第一団地、白川ハイツ、大倉ハイツ、外間団地）、東部地区（東風平、伊覇、上田原、屋宜原、それに新しく屋宜原団地）、西部地区（志多伯、当銘、小城）、南部地区（富盛、世名城、高良）の4地区に分けると那覇市に近い北部地域、東部地域では新しい団地が続々とつくられ人口の増大がみられたものの、南部地域や西部地域では人口増はほとんどみられない。この点は表6、表7の行政区別の世帯数・人口の推移からも明らかである。北部地区は東風平町のなかでも人口の増加率をもっとも高かったところで、1970年1,568人であった人口が1999年には4,968人と3倍以上に増えている。復帰後、友寄第一団地、友寄第二団地（1998年白川ハイツと改名）、大倉ハイツなどの住宅団地がつくられたが、さらに県営外間団地、外間高層住宅、友寄東ハイツなど続々と団地開発が進み、もっとも著しい変化がみられるところである。また、東部地区は東風平町の市街地区域を含む地域で町役場をはじめ各種の公共施設が集中し中

表7 行政区別人口の推移

(単位:人)

	1950年 (S.25.12)	1955年 (S.30.12)	1960年 (S.35.12)	1965年 (S.40.1)	1970年 (S.45.9)	1975年 (S.50.9)	1980年 (S.55.9)	1985年 (S.60.9)	1990年 (H.2.9)	1993年 (H.5.9)	1998年 (H.10.9)	2000年 (H.12)
総 数	8,224	8,716	9,338	9,499	9,882	10,799	12,498	13,513	14,622	15,170	17,088	17,414
東 風 平	1,986	2,132	2,236	2,327	2,418	2,529	2,815	3,100	3,448	3,892	4,346	4,452
伊 覇	203	226	338	285	301	501	771	1,003	1,287	1,350	1,413	1,461
上 田 原	234	227	224	198	194	200	151	160	157	154	221	213
屋 宜 原	212	169	186	215	232	191	276	781	293	307	327	329
富 盛	1,231	1,228	1,262	1,266	1,291	1,249	1,337	1,296	1,294	1,312	1,378	1,421
世 名 城	1,010	1,033	1,137	1,056	1,072	1,065	1,097	1,052	1,033	988	1,056	1,125
高 良	321	288	349	342	337	303	280	295	286	279	285	296
志 多 伯	730	798	786	861	889	897	941	975	991	1,035	1,093	1,081
当 銘	560	635	628	656	708	721	674	638	585	564	656	652
小 城	513	624	687	749	802	811	816	796	779	760	707	684
宜 次	497	546	619	639	644	776	846	880	866	861	938	988
外 間	188	171	177	161	187	224	251	305	315	309	295	298
友 寄	539	639	709	744	807	1,192	935	1,015	1,061	1,047	1,224	1,264
八重瀬岳 自衛隊						140	127	104	93	87	80	83
大倉ハイツ							306	290	299	405	366	372
友寄第一団地							348	321	307	288	307	281
友寄第二団地	(友寄第二団地は1998年(H.10)白川ハイツと改名)						527	502	513	515		
屋宜原団地									670	676	658	646
外間団地									345	341	325	327
友寄東ハイツ											493	514
外間高層住宅											480	489
白川ハイツ											440	438

(出所) 東風平町行政区別住民登録より作成

表8 東風平町の地区別面積ならびに人口の推移

(単位:ha, 人)

	面 積	1960年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
北部地区	347.4	1,505	1,586	2,204	3,196	3,346	3,722	4,542	4,968
東部地区	349.0	2,984	2,986	3,346	3,900	4,943	5,772	6,582	7,019
西部地区	215.4	2,101	2,332	2,321	2,321	2,262	2,190	2,444	2,411
南部地区	580.2	2,748	2,565	2,720	2,643	2,591	2,465	2,750	2,851
計	1,492.0	9,338	9,469	10,591	12,060	13,142	14,149	16,318	17,249

(出所) 国勢調査・東風平町役場資料より作成

心市街地となっている。人口は1970年2,986人であったが、1999年7,019人となり2倍以上の増加がみられる。これらの地区と対照的なところは西部、南部の両地区である。西部地区は整然と区画された農地の中に小丘が散在しており旧集落の外観を残している。人口は1970年2,332人であったが1999年、2,411人とほぼ横這いの状態である。また南部地区は富盛、世名城、高良の3行政区から構成されているが、先に述べた西部地区と同様に畑作農業地域としての特徴をもっており、人口は1970年2,565人から1999年には2,851人とこの地区もほぼ横這いの状況にある。以上4地区の人口がどのように推移していったかについては表8に示した通りである。

3. 東風平町における人口構造とその特徴

東風平町の人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口に区分してみると当地域の人口構造の特徴がより鮮明になる。まず表9によれば、0～14歳までの年少人口では、1950年代から60年代のなかばまでは総人口の40%台で推移していたものの、70年代になると30%台、80年代以降になると20%台となっている。1955年から現在に至る年少人口の動向としては、きわめて高い比率を示していた年少人口が徐々に減少化の途を辿っていることが確認される。1950年代から1960年代のはじめ頃沖縄全体でも年少人口はきわめて高いが、これは戦場となって生産年齢人口や老年人口に該当する多くの人びとが大量に亡くなっているからである。

また、東風平町の15～64歳までの生産年齢人口は1955年から現在に至るまで徐々にその比率を増大させている。1960年の生産年齢人口は総人口の51.7%であったが、1995年時点では66.1%となっていて、実数値にして1960年の4,830人から1995年には10,213人と2倍以上になっている。1955年と1960年との両年を比較すると1960年のほうがいくらか減少しているが、これは生産年齢層に該当する働き手の人びとが現金収入を求めて那覇の街や米軍基地で働く労働者として東風平村を離れた人びとが多かったからである。

なお、老年人口についてみると、東風平町のそれは、1955年総人口の4.2%に過ぎなかったが、1970年には7.5%、さらに1995年には9.2%となっていて、徐々に総人口に占める老年人口比は高くなっている。しかし、1995年現在の全国平均の数値14.6%と比べてみると5.4ポイントも低い。また、沖縄県全体の高齢化率11.7%と比べてみても2.5ポイント低い。これは東風平町北部地区に新しい住宅団地が続々とつくられ、そこへ入居する世帯が比較

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

表9 年齢階層別人口の推移

(単位:%)

		1995年 (S.30)	1960年 (S.35)	1965年 (S.40)	1970年 (S.45)	1975年 (S.50)	1980年 (S.55)	1985年 (S.60)	1990年 (H.2)	1995年 (H.7)
東風平町	実数(人)	8,698	9,338	9,499	9,451	10,591	12,060	13,148	14,150	15,938
	0～14歳	41.7	43.0	40.9	35.4	30.7	28.9	28.4	26.3	23.8
	15～64歳	54.1	51.7	52.9	57.1	61.2	62.3	61.8	63.0	66.1
	65歳以上	4.2	5.3	6.2	7.5	8.1	8.8	9.8	10.7	9.2
大宜味村	実数(人)	7,648	6,497	5,552	4,535	4,178	3,626	3,567	3,513	3,437
	0～14歳	41.5	41.6	39.1	30.1	20.8	17.3	17.5	19.0	18.7
	15～64歳	50.1	47.3	47.6	51.8	58.8	59.6	58.1	54.1	61.1
	65歳以上	8.4	11.2	13.3	18.1	20.4	23.0	24.4	27.0	20.2
那覇市	実数(人)	171,682	223,047	257,177	276,380	295,006	295,778	303,674	304,836	301,890
	0～14歳	37.7	37.0	34.2	31.8	30.2	27.7	25.2	22.2	20.2
	15～64歳	58.7	58.9	61.3	63.0	63.8	65.3	67.1	67.3	68.7
	65歳以上	3.6	4.0	4.5	5.2	5.6	6.6	7.6	8.9	11.2
沖縄県	実数(人)	801,065	883,122	934,176	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440
	0～14歳	40.5	41.6	38.9	34.8	31.3	29.4	27.4	24.5	22.1
	15～64歳	54.6	52.9	55.3	58.6	61.6	62.7	64.0	64.9	66.2
	65歳以上	4.9	5.5	5.9	6.6	7.0	7.8	8.6	9.9	11.7
全国	0～14歳	33.4	30.0	25.6	23.9	24.3	23.5	21.5	18.2	15.9
	15～64歳	61.3	64.2	68.1	69.0	67.8	67.4	68.2	69.7	69.4
	65歳以上	5.3	5.8	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6

(出所) 各年次国勢調査より作成

表10 東風平町における高齢化の状況

		1975年(S.50)	1980(S.55)	1985年(S.60)	1990年(H.2)	1995年(H.7)
東風平町	総人口	10,591	12,060	13,148	14,150	15,938
	指数	100	114	124	134	150
	65歳以上人口	858	1,059	1,290	1,514	1,908
	指数	100	123	150	176	222
	うち独り暮らし	111	126	143	176	194
	指数	100	114	129	159	175
沖縄県	老年人口比率	8.1	8.8	9.8	10.7	12.0
	総人口	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440
	指数	100	106	113	117	122
	65歳以上人口	72,539	85,819	101,947	121,082	148,567
	指数	100	118	141	167	205
	うち独り暮らし	9,080	11,180	13,709	16,929	20,914
	指数	100	123	151	186	230
	老年人口比率	7.0	7.8	8.6	9.9	11.7

(出所) 国勢調査より作成

表11 行政区別高齢者人口の現状

(2000年(H.12) 7月末日現在(単位:人))

行政区名	65 歳 以 上 人 口			老年人口比率
	合 計	男	女	
東 風 平	486	196	290	10.96
伊 覇	143	59	84	9.82
上 田 原	35	15	20	16.43
屋 宜 原	42	21	21	12.96
富 盛	279	120	159	19.72
世 名 城	211	86	125	18.77
高 良	58	18	40	20.07
志 多 伯	162	72	90	15.07
当 銘	109	45	64	16.72
小 城	135	53	82	19.59
宜 次	130	59	71	13.12
外 間	44	20	24	14.77
友 寄	169	57	112	13.46
友寄第一団地	31	16	15	10.99
白川ハイツ	52	23	29	12.01
大倉ハイツ	48	16	32	13.41
屋宜原団地	47	17	30	7.31
外間団地	0	0	0	0
友寄東ハイツ	28	11	17	5.38
外間高層住宅	12	2	10	2.46

(出所) 東風平町役場資料より作成

的年齢的には若いということが大きな要因になっている。この点は東風平町に新しい住宅団地がつくられるまでの1980年代までは、沖縄県全体の高齢化率より東風平町の高齢化率のほうが高かったことから容易に推察しうる。同じ沖縄でも本島北部の大宜味村のような過疎地域になっていったところでは生産年齢人口が村外へ流出し、残ったものの多くが高齢者で占められるようになったが、こうしたところとは対照的である。これらの過疎地域は人口が激減したとはいえ高齢者たちによって現在いくらかは人口が支えられているが、10年後彼らが亡くなったとき、第二の人口激減の波を受け人びとのいなくなった村としてより厳しい状況に追いこまれることは必至である。高齢化の状況は東風平町全体でみた場合、表10に示したように65歳以上人口比は1970年を100とした場合、1980年には123、1990年には176、1995年には222と、この25年間に2.2倍以上も増加している。また、そのうちの「独り暮らし」の指数では、1970年を100とした場合、1995年には175となっているのに対し、沖縄県全体の指数は230となっていて「独り暮らし」でも東風平町のほうがかなり低い。しかし、東風平町の高齢化の状況を行政区別により詳しくみると、表11に示したように65歳以上の人口比は行政区別に著しいアンバランスがみられる。東風平町の南部地区に属する富盛、世名城、高良の行政区では高齢化率がきわめて高い。たとえば高良集落では20.63、富盛集落では18.07、世名城集落では17.95といずれも20%近い比率を示している。それに対して新しく団地がつくられ、新しい行政区となっている友寄第一団地では8.85、屋宜原団地では6.76、友寄東ハイツでは3.66、外間高層住宅では2.09となっていて低い。富

盛、世名城、高良のように旧集落のままの状態で集落を残している地域、東風平、伊覇、屋宜原、上田原、宜次、友寄、外間のように旧集落の中に新しい住宅が数多く建てられ混住地域となっているところ、友寄第一団地をはじめとする1980年以降に建設された新しい住宅団地の行政区という三つの異った地域には、高齢化の進行状況に著しい差異を確認することができる。東風平町の行政は高齢化対策についていえば一律の対応ではなく地域ごとの特徴をよくふまえたうえでの綿密な対策が求められることになる。

東風平町の人口は2000年3月末現在1万7,293人で男性が8,644人、女性が8,649人となっていて女性のほうが5人上回っている。父系社会原理をとってきた従来の沖縄では祖先の位牌の継承を男系の子供に限ってきたこともあって、古くから男子の出生が尊とばれてきた⁶⁾。そのような気風は現在でも農村地域ではまだ根強く、1995年国調でも東風平町における年少人口についていえば108人女性のほうが男性よりも少なく、女性100に対して男性106となっている。しかし、沖縄本島の南部地域は第二次世界大戦でもっとも激しい戦場となったこともあって、住民の多くが戦禍で亡くなった。とりわけ最前線でアメリカ軍と戦わされた沖縄の男性はその多くが亡くなっている。したがって、戦禍にさらされた1945年当時、少年だったものまで戦闘員として戦わざるをえなかったため、敗戦から10年を経た1955年の調査をみてもわかるように、30歳以上の人口についていえば女性を100.0とした指数で表わした場合、男性は72.5となっている。たしかに男性だけでなく女性にも戦場で犠牲になったものは多かったが、男性72.5という数値は男性の犠牲がいかに大きかったかを示している。女性を100とした性比は1955年から45年経過した2000年現在では女性100に対して男性も100となっている。年次が経過するにつれ、次第に男女比が接近してきていることはいたましい戦争の傷跡がそれだけ徐々に癒されていることを物語っている。

4. 自然動態——出生と死亡

(1) 出生

わが国本土の出生率は敗戦直後の1947年では34.3、1950年では28.1というように1950年頃までは本土でも30人台できわめて高い出生率がみられた。しかし、1950年代以降急激に低下し、その後1980年頃までは出生率17～18の横這い状態が続いたが、1980年以降再び低下傾向をたどり1995年時点では9.6となり、1950年頃の出生率の1/3以下にまで低下している。そしてわが国は現在世界にも類をみない超少産化社会となっている。

しかし、わが国の中では沖縄だけがごく最近までについていえば例外で、当地域の出生率は現在少産化の傾向にあるとはいえ、本土のそれとはかなり異なっている。表12に示されているように、沖縄の出生率はかなり高く、つねにわが国出生率の第2位以下の県を大きく引き離して第1位を続けている⁷⁾。東風平町の出生率についても、敗戦から約10年間は戦争で延び延びになっていた結婚、それに伴う出産により爆発的なベビーブームの時期で出生率35前後という驚異的な高さを維持していたが、1960年代に入ると緩やかではあるが低下傾向に入り現在に至っている。沖縄県全体の出生率は低下傾向にあるとはいえ、いつも全国平均より5～6ポイント高い水準を辿っている。東風平町では、表12からも明らかなように沖縄県全体の出生率に比べるとつねにいくらか低い数値で推移してきている。したがって、本土では多産型から戦後急速に少産型へと移行したのに対し、沖縄では低下

表12 出生率・死亡率・自然増減

年 次	出生率(1,000人に対する)			死亡率(1,000人に対する)			自 然 増 減		合計特殊出生率	
	東風平町	沖 縄 県	全 国	東風平町	沖 縄 県	全 国	東風平町	沖 縄 県	沖 縄 県	全 国
1955(S.30)		27.5	19.4	—	5.5	7.8	—	20.0		
1960(S.35)	25.2	22.9	17.2	4.0	5.1	7.6	20.9	17.8		
1965(S.40)	19.6	21.6	18.6	4.9	5.3	7.1	14.4	16.3		
1970(S.45)	17.0	22.3	18.8	6.3	5.5	6.9	11.2	16.8		
1975(S.50)	20.9	21.6	17.1	5.3	5.5	6.3	16.0	16.1	2.88	1.91
1980(S.55)	17.7	18.6	13.6	4.6	4.9	6.2	13.7	13.7	2.38	1.75
1985(S.60)	16.7	17.6	11.9	4.9	4.5	6.3	11.3	13.1	2.31	1.76
1990(H.2)	12.0	14.0	10.0	5.0	5.3	6.8	7.4	8.7	1.95	1.54
1995(H.7)	12.4	13.2	9.6	6.7	5.8	7.4	6.6	7.5	1.87	1.42
1996(H.8)	13.3	13.4	9.7	6.2	5.5	7.2	6.9	7.9	1.86	1.43
1997(H.9)	10.8	12.9	9.5	5.3	5.7	7.3	5.6	7.2	1.81	1.39
1998(H.10)	10.9	13.1	9.6	6.4	5.9	7.5	4.6	7.2	1.83	1.38

(出所) 各年次『沖縄県衛生年報』(人口動態編)より作成

傾向にあるとはいえ多産型の状況はごく最近まで続いていた。しかし、沖縄の中では出生率の比較的低かった東風平町でも本土にみられるような超少産化⁸⁾への動きはまだみられない。

敗戦直後から現在までの出生率の動向をみるさい、いくつかの段階に区分することができる。まず敗戦直後から1955年頃までを一つの区切りにすることができる。出生率が30%台で推移した時期である。1950年当時の沖縄では1人の女性が産む子供の数は非常に多く、40歳代の子供をもつ母親の中で6～7人の子供をもつ母親の割合がもっとも多かった。つぎに第2段階であるが、これは1960年頃から1970年代の終り頃までの時期で、出生率は第1段階に比べると著しく低下し20%前後を上下していたが、この数値の出生率で横這い状態がみられた時期である。東風平村の場合、沖縄全体の出生率に比べて2～3ポイント低い状態で推移している。第3段階は1980年に入って現在に至るまでの時期で、出生率が徐々に低下し、沖縄社会においても少産化への動きが現れるようになってきた時期である。本土では1975年頃から次第に出生率が低下し現在9.6%となっているが、沖縄の場合は1980年頃から現在に至るまで低下傾向を示しているとはいえ、18.6%から13.4%へと低下しているに過ぎない。東風平町の場合についていえば、17.1%から13.0%に低下しており、この段階においても本土との間には4～5ポイントの開きがみられる。

ところで、第1段階にみられたような高い出生率が第2段階になると急速に低下したのであるが、その変化がなぜ生じたのかを分析してみると、いままで20歳代から40歳代にわたって幅広く出産していた女性たちのうち、年齢の高い30歳代後半から40歳代の女性たちの出生率が激減していることに起因している。したがって、この段階では20～24歳代、25～29歳代の既婚女性の出生率はまだほとんど低下していない。ただ、20～24歳代の女性の未婚率が1960年から急激に高くなりはじめ、20～24歳代の未婚率は1960年には65.6%となり、さらに1965年には79.5%となっている。このことはその後の出生率の低下をもたらす大きな要因にもなっていることは確かである。それにもかかわらず、1970年代の終り頃までの第2段階の出生率が20%前後のところで比較的安定していて、ほぼ横這い状態がみられたのはそれぞれの年次ごとの出生者数に大きなシェアをもっていた25～29歳代、20

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

表13 母親の年齢階層別出生数ならびに女性未婚率の推移

(単位:人, 未婚率:%)

女性の年齢階層	1960年(S.35)		1965年(S.40)		1970年(S.45)		1975年(S.50)	
	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数
15～19歳	373		462		581		598	10
20～24歳	384		263		301		455	71
25～29歳	320		324		241		308	74
30～34歳	267		278		292		279	48
35～39歳	218		245		280		324	15
40～44歳	242		230		248		302	6
45～49歳	226		237		224		251	0
合 計	2,030		2,039		2,167		2,517	224
	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率
15～19歳	369	98.9	456	98.7	569	97.9	582	97.3
20～24歳	252	65.6	209	79.5	237	78.7	319	70.1
25～29歳	54	16.9	91	28.1	68	28.2	91	29.5
30～34歳	11	4.1	9	3.2	17	5.8	20	7.2
35～39歳	2	0.9	1	0.4	7	2.5	9	3.8
40～44歳	—	—	1	0.4	2	0.8	6	2.0
女性の年齢階層	1980年(S.55)		1985年(S.60)		1990年(H.2)		1995年(H.7)	
	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数	女子人口	出生数
15～19歳	526	7	503	5	595	6	675	5
20～24歳	469	58	417	42	375	32	546	36
25～29歳	484	100	472	84	450	56	430	68
30～34歳	378	65	535	64	503	50	528	60
35～39歳	304	17	390	23	615	23	580	20
40～44歳	373	4	325	2	396	3	659	8
45～49歳	331	0	379	0	351	0	445	0
合 計	2,865	251	3,021	220	3,285	170	3,863	197
	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率	未婚者数	未婚率
15～19歳	508	96.6	495	98.4	585	98.3	664	98.4
20～24歳	398	84.9	310	74.3	304	81.1	460	84.2
25～29歳	204	42.1	176	37.3	190	42.2	202	47.0
30～34歳	79	20.9	84	15.7	98	19.5	100	17.2
35～39歳	17	5.6	31	7.9	70	11.4	68	11.7
40～44歳	23	6.2	13	4.0	26	6.6	51	7.7

(出所) 各年次国勢調査ならびに各年次『沖縄県衛生年版』(人口動態編)より作成

表14 東風平町における母親の年齢階層別出産児数

(単位:人)

	1973年 (S.48)	1974年 (S.49)	1975年 (S.50)	1976年 (S.51)	1977年 (S.52)	1978年 (S.53)	1979年 (S.54)	1980年 (S.55)	1981年 (S.56)	1982年 (S.57)
総 数	202	204	224	221	244	231	213	251	218	205
15～19歳	7	11	10	11	8	8	6	7	12	6
20～24歳	64	59	71	64	59	58	51	58	48	47
25～29歳	56	64	74	96	117	99	88	100	93	91
30～34歳	52	57	48	32	36	50	46	65	50	54
35～39歳	20	11	15	16	22	15	18	17	11	6
40～44歳	3	2	6	2	2	1	4	4	4	1
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1983年～1988年まで省略)

	1989年 (H. 1)	1990年 (H. 2)	1991年 (H. 3)	1992年 (H. 4)	1993年 (H. 5)	1994年 (H. 6)	1995年 (H. 7)	1996年 (H. 8)	1997年 (H. 9)	1998年 (H.10)
総 数	165	170	167	194	197	177	197	212	179	186
15～19歳	2	6	3	9	9	13	5	8	5	12
20～24歳	26	32	25	38	34	37	36	37	38	28
25～29歳	63	56	59	55	64	38	68	67	47	67
30～34歳	48	50	61	61	65	57	60	54	52	45
35～39歳	25	23	18	24	21	28	20	37	26	31
40～44歳	0	3	1	7	4	4	8	9	11	3
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(出所) 各年次『沖縄県衛生統計年報』(人口動態編)より作成

～24歳代の既婚女性の出産率が1970年代までは大きな変化がほとんどみられなかったためである。東風平村の場合、1965年の出生率が19.6‰、1980年のそれが17.7‰となっている。この数値は本土の出生率よりいずれの年次とも3～4ポイント程度高くなっている。

ところで、1980年頃から現在に至る第3段階になると、沖縄の出生率も本土と同じように再び低下しはじめ、沖縄では1975年21.6を示した出生率が1980年には17.1に、1990年には14.0に、1995年には13.2に徐々に低下している。その理由の一つは、いまだ出生率の低下がほとんどみられなかった20～24歳代の年齢階層で1980年頃から急激に低下がみられ、この年齢階層で約50%程度の出生率の低下がおこったためである。しかし、1980年当時では25～29歳代ではまだ僅かの低下に止まっていたが、1985年以降になると、この25～29歳代の年齢階層の女性においても出生率の低下が著しく進んだ。こうした動向が1980年頃からの出生率の漸減傾向を生み出しているのである。東風平町では1980年17.7であった出生率は1995年には12.4となっていて徐々に減少化の動きをとっている。20～24歳代の母親が出産した子供は1970年代に比べてほぼ半減している。また、25～29歳代の母親では出産した子供の数は1970年代に比べると1/3近く少なくなっている。1970年代頃までについていえば、出産する母親の多くは20～24歳代、25～29歳代の両方の年齢階層によって占められていたが、現在では25～29歳代と30～34歳代の年齢階層の母親にもっとも多く出産する年齢階層が移ってきている。このことは初婚の平均年齢が以前にくらべると高くなっていること、いわば晩婚化現象によるものである⁹⁾。ただ、復帰以降、沖縄は本土の

影響を強く受け、時期的には若干ずれてはいるが、本土にみられる状況と同じような傾向を辿っていることは注目される。

つぎに1955年から1995年までにいたる間の未婚率、年齢階層ごとの出生児数の推移についてみておこう。東風平町の場合、表13に示されているように未婚率についてみると、まず、20～24歳代の女性の未婚率は1955年65.6%であったが、1975年には70.1%、1995年84.2%と著しい変化がみられる。戦後40年の間に18.6ポイントも上昇している。沖縄全体では同期間に25.1ポイントの上昇であるから、東風平町のほうがその変化は少ない。また、25～29歳代の女性の未婚率についてみると、1955年に未婚率は16.9%にすぎなかったが、1975年には29.5%、1990年には急激に高くなって42.2%、1995年には47.0%となっている。沖縄県全体についてみても1955年14.5%であった未婚率はその後徐々に上昇したものの、1990年代に入ると急激に上昇し、1990年には39.5%に、また1995年時点では47.0%となっている。以上述べたように20～24歳代、25～29歳代の年齢階層の女性の未婚率の著しい上昇は1980年以降の出生率の低下に大きな影響を及ぼしている。東風平町での実数で示すならば、1960年では20～24歳代の女性人口は384人であったが、その年齢層の未婚率が65.9%となっていたのでその時点での有配偶の女性は126人であった。しかし、1995年時点では同年齢階層の女性人口は546人と1960年当時の女性人口にくらべるとはるかに多いのであるが、1995年での未婚率が84.2%と高くなっているため、その年齢階層の有配偶の女性はわずか57人に過ぎない。この点は25～29歳代についても同じことがいえる。

なお東風平町において出産したそれぞれの女性の年齢階層ごとの出産児数の割合を復帰以降の二十数年間について整理してみると表14の通りとなる。25～29歳代の女性の年齢階層で出産児数の割合はもっとも多く、しかもその割合の数値でもほとんど変化がみられない。かつて出産児数の割合が25～29歳代の年齢階層に次いで多かった20～24歳代の女性の年齢階層では、最近の10年間についていえば出産児数を著しく減少させており、それに代って出産児数の割合を最近増大させつつある30～34歳代の年齢階層に、またそれに続いて35～39歳代の年齢階層に出生数の増加がみられる。この現象は晩婚化に伴って出産状況に大きな変化が現れていることを示すものである。

(2) 死 亡

沖縄における死亡率ならびにその推移は表12の通りである。1950年代以降の沖縄の死亡率は本土にみられたと同じように急速に低下してきた。1955年には5.5%となり本土の死亡率より2ポイントほど低い状態で推移している。本土より低い理由として、沖縄県の人口構成が総じて若い人口構成となっているところによることが考えられる。つまり死亡率の低い年齢層の割合が大きいため、死亡率を低くしているのである。全国平均と比較すると乳児期から40歳頃まではきわめて僅かではあるが本土の死亡率よりも沖縄の死亡率のほうが高い。ところが40歳代以上になると沖縄の死亡率は本土のそれよりも低くなり、とりわけ70歳以上になると本土の死亡率よりかなり低くなっている。これは沖縄県が日本一の長寿県で平均寿命が男女ともに第一位を占め、65歳以上の人口に対する100歳以上の長寿者比率においてわが国のトップを占めていることから確認できる。このことは沖縄県では高齢者を取巻く自然環境、社会環境が本土に比べて非常に好ましい条件を備えているからである¹⁰⁾。冬になっても温暖な亜熱帯気候の風土にあること、食生活についても素材や調

理法に本土にはみられない健康上の良好な特色がみられること、祖先を敬い年長者を敬愛する伝統的風習が存続し高齢者にとって好ましい環境にあることが指摘されている。

東風平町では1960年の死亡率は4.0であった。沖縄県全体の数値より1.1ポイントも低い。当地域の各年次の死亡率を追ってみても沖縄県の死亡率の数値より0.3～0.4ポイントほどいつも低い。1980年4.6（沖縄県4.9）、1990年4.3（沖縄県5.3）、1998年では5.2（沖縄県5.9）となっている。沖縄の死亡率は戦後著しく低下したが死亡原因にも大きな変化がみられた。第二次世界大戦前、1930年を事例にとれば沖縄における死因の第1位は伝染性の胃腸炎（284.0：以下の数字はすべて人口10万人に対する値である）、第2位全結核（223.4）、第3位肺炎・気管支炎（206.4）となっていた。これらの死因は戦後医薬品のすばらしい進歩で抑え込むことができ、その結果乳幼児や青少年などの死亡率を著しく低下させることになった。沖縄が本土へ復帰した頃になると死因別死亡率は戦前の様相とはすっかり変った。1975年時点でいえば、第1位脳血管疾患（98.3）、第2位悪性新生物（80.4）、第3位老衰（63.1）となり、さらにそれから20年余り経過した1997年現在では第1位悪性新生物（157.8）、第2位心疾患（81.3）、第3位脳血管疾患（64.7）、第4位肺炎（54.9）となっている¹¹⁾。東風平町における死亡原因の第1位の悪性新生物で死亡するものはもっとも多く、最近6年間（1992年～1997年）の死亡総数552人のうち、悪性新生物で死亡したものは128人で死亡総数の23.2%に当たる。また第2位の死因である心疾患で死亡したものは76人で死亡総数の13.8%を占めている。第3位の肺炎で死亡したものは75人で死亡総数の13.6%を占めている。また、第4位の脳血管疾患で死亡したものは56人で死亡総数の10.5%である。東風平町ではこの6年間についてみれば、肺炎で死亡したものが悪性新生物、心疾患について死亡率の高い死因となっている。以上挙げた死因の4つの疾患で死亡したものは死亡総数の6割を占めている。また、この死因で死亡したもののほとんどは65歳以上の高齢者である。

5. 社会動態——転出・転入・流動人口

(1) 転出と転入

東風平町の人口の増減をつくり出している要因として出生数と死亡数との差で生じる自然増減と、転入と転出との間に生ずる社会増減がある。戦前および戦後の復帰以前までについていえば自然増を相殺する社会減の年次がほとんどで、その結果、復帰直前までの東風平村の人口に大きな変化はみられなかった。この期間は沖縄では敗戦直後から幾年か続いたベビーブーム期に出生した子供が1960年頃になると若年労働力として大量にあらわれたこともあって、高度経済成長で労働力の需要が大幅に高まっていた本土へ多くの若年労働力が流出した。この時期には東風平村からも男女を問わず若者の多くが本土へ流れ、ほとんど毎年転入よりも転出のほうがはるかに多かった。また、この時期は米軍の基地建設が強力に進められたことや焼土と化した那覇の街の復興建設が盛んになったこともあって働き口を求めて東風平村からも多くの人びとが那覇や基地の街へ移り住んだ。この点は1960年、4,575人だった東風平村の就業人口が1965年には4,119人に、また1970年には3,977人に、さらに1975年には3,897人に、東風平村自体の人口は徐々にせよ増加しているにもかかわらず、年次を追うに従って就業人口が漸減していることから明らかである。

しかし、東風平町では復帰後しばらくすると、沖縄振興開発が軌道に乗ってきたことも

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

表15 転出入の状況

(単位:人,()は%)

	東風平町へ転入				東風平町から転出				社会増減
	県外から	県内から	その他	計	県外へ	県内へ	その他	計	
1978(S.53)	264	575(67)	18	857	284	503(61)	41	828	29
1979(S.54)	247	581(69)	11	839	273	506(63)	21	800	39
1980(S.55)	234	499(68)	3	736	214	425(66)	4	643	93
1981(S.56)	256	581(69)	4	841	281	423(55)	62	766	75
1982(S.57)	248	425(60)	31	704	270	529(64)	25	824	-120
	(省)				略)				
1985(S.60)	214	732(75)	28	974	217	577(71)	16	810	164
1990(H.2)	194	614(76)	3	811	234	512(65)	44	790	21
1991(H.3)	166	629(79)	3	798	226	548(70)	6	780	18
1992(H.4)	215	649(75)	4	868	225	544(70)	9	778	90
1993(H.5)	220	692(75)	5	917	211	578(73)	5	794	123
1994(H.6)	232	1,005(81)	0	1,237	200	583(74)	9	792	445
1995(H.7)	218	1,173(84)	9	1,400	231	633(73)	9	873	527
1996(H.8)	190	835(80)	13	1,038	194	575(74)	5	774	264
1997(H.9)	196	882(80)	21	1,099	239	725(75)	2	966	133
1998(H.10)	247	736(73)	28	1,011	243	689(74)	4	936	75
1999(H.11)	238	649(72)	9	896	223	589(72)	5	817	79

(出所) 各年次『沖縄県統計年鑑』より作成

1978～82年の数字は1月～12月までの合計、1985～99年の数字は10月～翌年9月までの合計

あって転出入に伴う社会減がこの頃からほとんどなくなり、社会増へと転じている。1970年代後半から現在に至るまでの東風平町における転出入の状況は表15の通りである。1999年、東風平町からの転出者は817人、うち県外への転出が223人(27.3%)、県内への転出が589人(72.1%)である。また、東風平町への転入者は896人、うち県外からの転入者が238人(26.6%)、県内からの転入者が649人(72.4%)となっていて県内からの転入者が1980年代以降きわめて多くなっている。それに比べ県外からの転入者は実数では変わらないが構成比では漸減傾向にある。県内から転入してきた人びとの多くは1980年以降那覇のベッドタウンとして設けられた新しい住宅団地に移り住むようになった人びとである。

復帰以前であれば転入者数はどの年次とも300人台で推移しており、その多くは以前に本土へ働きに出たものがUターンしてふるさとへ再び戻ってくるものであった。ところが、復帰以降しばらく経つと、1970年代の後半頃から1980年代までは800～900人台の転入者数に増加し、その人びとの多くは新しく設けられた住宅団地に移り住む人びととなった。この傾向は1990年代に入ると、さらに加速的に増え、転入者数は1,000人台へと増加している。1989年を除けば、すべての年次が社会増になっている。転入者のなかには、かなりの数のUターン者も含まれているが、彼らの場合、20歳代の若者が多い。本土へ就職したものが再びUターン者として戻ってくるものは本土へ出ていったものの半数にも及ぶという。彼らにUターンしてきた理由をきくと「沖縄で就職したい」ものが全体の7割近くを占め、他の理由を大きく引き離している。本土の生活になじめないことがUターンを増加させているのである¹²⁾。それにもかかわらず、若者たちの多くが高校を終えると本土へ働きに出るものが後を断たない。那覇市域圏では、以前にくらべるとはるかに雇用力が増大

したとはいえ、就学を終えた高校学卒者たちをすべて抱え込むほどの余力はない。東風平町からの転出者のかなりの部分は依然として本土へ働きに出るもの、那覇市域圏へ出る若者たちである。とりわけ、零細な耕地でさとうきび生産を行っただけでは生計が成り立たないこともあって、若者たちは自らが育った集落を離れるのである。

転入者の増加については、1970年代中頃から新しい行政区が次々とつくられたことから明らかなように、新しい住宅団地がつくられたことによる面が大きい。1974年7月に友寄第一団地、1976年には友寄第二団地（1998年白川ハイツと改名）、同年大倉ハイツ、1984年に屋宜原団地、県営外間団地が1987年に、友寄東ハイツが1995年に、外間高層団地が同じく1995年に設立され、団地ごとに行政区が新設されてきている。新しく造られた行政区の団地に住んでいる世帯数は824世帯、人口では3,148人に及ぶ。その世帯数は東風平町の総世帯数の17%、人口では町の総人口の19%に当たる。新設された住宅団地は、どこかの旧集落区域内の一区画にそれぞれ造られているが、新しく東風平町に移り住むようになった外来者であることもあって、旧集落との間にトラブルを懸念してか以前からの行政区の中には組込まれていない。

(2) 流動人口

那覇には復帰以降、経済開発の中で政治・経済・文化などさまざまな諸機能が一極集中化しつつあることは先に述べた通りである。那覇ならびにその周辺部のように開発の光が当たっている地域と本島北部山村地域や離島など開発の中で陰の部分を負わされてしまった地域という、きわだったコントラストが鋭く存在するのが現実の沖縄社会である。東風平町は復帰前後までは沖縄のどの南部農村にもみられるような静かな村落であった。しかし復帰してしばらくすると、那覇の近郊にあり道路事情も開発によってかなり整備されたこともあって、東風平町からは那覇やその都市機能が及びつつある隣接地域へ通勤するものや通学するものが著しく多くなった。この流出・流入による人びとの流れは一極集中しつつある那覇に東風平町がどのように組み込まれつつあるかを知るきわめて重要な指標となっている。

表16にみられるように、1975年時点では東風平村の15歳以上の常住者4,851人のうち、村内で就業・就学するものが2,520人（うち農業就業者数は1,078人）、他の市町村へ出て就業・就学するものが2,331人で、その数値は常住者総数の48.1%であった。この2,331人のうちの大部分、1,798人が通勤者であった。これに対して、東風平村において日々就労したり、通学しているものは総数で農業就労者を含めて4,468人で、そのうち他の市町村から東風平村へ通ってくるものは1,948人、うち就労のために通ってくるものが637人で32.7%、通学のためやってくるものが1,311人で67.3%を占めていた。1975年当時、東風平村へ日々通ってくるものの2/3は通学者だった。彼らは東風平村に設立されている南部商業高校、南部工業高校へ他の市町村から通ってくる生徒たちであった。

ところが、1990年になると15歳以上の常住者7,222人、そのうち東風平町で就労・就学するものは3,006人（うち農業就労者数1,125人を含む）（41.6%）、東風平町から他の市町村へ就労・就学のため日々出ているものは4,216人（58.4%）となっている。1975年当時の数値と比べると、東風平町から他の市町村へ通勤・通学のため通っているものが実数で1,885人多くなっており、またその構成比でも10.3ポイントも高くなっている。さらに、1995年

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

表16 他の市町村へ流出する人口、他の市町村から流入する人口（15歳以上）

		総 数		就 業 者		通 学 者	
1975年 (S.50)	常 住 者	4,851人	100.0%	3,897人	100.0%	954人	100.0%
	常住地で当地に就業・通学	2,520	51.9	2,099	53.9	421	44.1
	県内の他の市町村へ流出する人口	2,331	48.1	1,798	46.1	533	55.9
	当地の就業・通学者総数	4,468	100.0	2,736	100.0	1,732	100.0
	県内の他の市町村から流入する人口	1,948	43.6	637	23.3	1,311	75.7
1980年 (S.55)	常 住 者	5,460	100.0	4,522	100.0	938	100.0
	常住地で当地に就業・通学	2,647	48.5	2,253	49.8	394	42.0
	県内の他の市町村へ流出する人口	2,813	51.5	2,269	50.2	544	58.0
	当地の就業・通学者総数	5,286	100.0	3,477	100.0	1,809	100.0
	県内の他の市町村から流入する人口	2,639	49.9	1,224	35.2	1,415	78.2
1985年 (S.60)	常 住 者	6,214	100.0	5,274	100.0	940	100.0
	常住地で当地に就業・通学	2,877	46.3	2,429	46.1	448	47.7
	県内の他の市町村へ流出する人口	3,336	53.7	2,844	53.9	492	52.3
	当地の就業・通学者総数	5,616	100.0	3,875	100.0	1,741	100.0
	県内の他の市町村から流入する人口	2,739	48.8	1,446	37.3	1,293	74.3
1990年 (H.2)	常 住 者	7,222	100.0	6,114	100.0	1,108	100.0
	常住地で当地に就業・通学	3,006	41.6	2,585	42.3	421	38.0
	県内の他の市町村へ流出する人口	4,216	58.4	3,529	57.7	687	62.0
	当地の就業・通学者総数	6,057	100.0	4,233	100.0	1,824	100.0
	県内の他の市町村から流入する人口	3,059	50.5	1,655	39.1	1,404	77.0
1995年 (H.7)	常 住 者	8,179	100.0	6,864	100.0	1,315	100.0
	常住地で当地に就業・通学	3,065	37.5	2,671	38.9	394	30.0
	県内の他の市町村へ流出する人口	5,114	62.5	4,193	61.1	921	70.0
	当地の就業・通学者総数	6,030	100.0	4,721	100.0	1,309	100.0
	県内の他の市町村から流入する人口	2,971	49.3	2,055	43.5	916	70.0

(出所) 各年次国勢調査より作成

時点になると15歳以上の常住者は8,179人であるが、そのうち東風平町内で就労・就学するものが3,065人（うち1,002人の農業就労者を含む）で、常住者総数の37.5%に当たる。また、他の市町村へ通う通勤者・通学者が5,114人で、構成比では62.5%となっている。この数値からも他の市町村へ出て勤めている町民が著しく増加していることが確認される。東風平町の15歳以上の常住者のうち、6割以上のものが他の市町村へ働きに出て稼いでいるのである。このことは東風平町の人びとが働きに出る地域との深い依存関係の中で生計をたてる人びとが著しく多くなっていることを示している。東風平町15歳以上の常住者総数の62.5%という数値は東風平町で生活をしている人びとの実感からいえば東風平町の人びとは町から出て働きにいかなければ生活が成り立たないのだという生活感覚となっているという。つぎに、他の市町村から東風平町へ通勤・通学するものについてみておこう。1990年時点で東風平町で就業・就学する総数6,057人のうち、他の市町村から東風平町へ通勤・通学してくるものが3,059人、その人数は東風平町で就労・就学するものの50.5%となっている。また、1995年になると東風平町で就労・就学しているものの総数は6,030人

表17 通勤・通学の最近の状況（15歳以上）

(単位:人)

東風平町から他の市町村へ就業・通学する者						市町村名	他の市町村から東風平町へ就業・通学する者					
総 数		就 業 者		通 学 者			総 数		就 業 者		通 学 者	
'90年	'95年	'90年	'95年	'90年	'95年		'90年	'95年	'90年	'95年	'90年	'95年
1,855	2,080	1,649	1,772	206	308	那 覇 市	443	543	409	495	34	48
61	109	33	57	28	52	宜野湾市	41	33	39	32	2	1
185	276	181	262	4	14	浦 添 市	46	56	46	54	0	2
768	810	477	582	291	228	糸 満 市	715	665	326	413	389	252
33	48	32	44	1	4	沖 縄 市	18	17	18	16	0	1
24	18	24	18	0	0	中 城 村	7	10	7	10	0	0
161	231	121	163	40	68	西 原 町	45	63	37	57	8	6
323	466	258	340	65	126	豊見城村	333	349	151	234	182	115
105	179	105	124	0	55	具志頭村	232	205	111	138	121	67
55	75	55	74	0	1	玉 城 村	214	212	90	113	124	99
15	15	15	14	0	1	知 念 村	70	50	22	19	48	31
17	25	17	25	0	0	佐 敷 町	131	109	40	32	91	77
55	104	55	93	0	11	与那原町	166	113	47	65	119	48
73	112	72	112	1	0	大 里 村	257	184	99	104	158	80
434	490	384	441	50	49	南風原町	308	336	182	247	126	89
52	76	43	72	1	4	そ の 他	0	26	0	26	0	0
4,216	5,114	3,529	4,193	687	921	県内合計	3,059	2,971	1,655	2,055	1,404	916
8	6	7	5	1	1	県 外	—	—	—	—	—	—
4,224	5,120	3,536	4,198	688	922	合 計	3,059	2,971	1,655	2,055	1,404	916

(出所) 1990年(H.2), 1995(H.7) 国勢調査から作成

であるが、そのうち2,971人のものが他の市町村から東風平町へ通勤・通学してくるものである。この人数は総数の49.3%に当たる。1975年当時、他の市町村から東風平村へ通ってくるもののうち、その2/3は通学者であったが、1995年現在では他の市町村から東風平町へ通ってくるもののうち、その7割は通勤者、残りの3割が通学者となっている。通学者が減少したのは隣接の他の町村に高校が新設されたためである。

それでは、彼らがどの市町村へ通っているのか、またどの市町村から通ってくるのだろうか。この点について1990年、1995年の国勢調査報告を事例にとってみておこう。表17に示したように、1990年当時では東風平町から他の市町村へ通勤・通学のため通うものは4,224人であった。このうち那覇へ1,855人(44.0%)のものが通っている。それについて多いのが糸満市へ通うもの768人(18.2%)、南風原町へ434人(10.3%)、豊見城村へ323人(7.7%)、浦添市へ185人(4.4%)が主なものとなっている。東風平町から上記5つの近隣の市町村へ通うものは、東風平町から他の市町村へ通う総数の83%以上になる。ところで、1995年になると東風平町から通勤・通学のため通うものは1990年当時より898人多い5,120人である。そのうち那覇へ通うものが2,080人(40.7%)、それについて多いのが糸満市への810人(15.8%)、南風原町へ490人(9.6%)、豊見城村へ466人(9.1%)、浦添市へ276人(5.4%)が主なものである。那覇市へ通うものは群を抜いて多い。上記5つの市町村のうち、

那覇市に隣接する豊見城村、南風原町、浦添市はいずれも本来ならば那覇市に設けられるべき都市機能や事業所が那覇への一極集中があまりにも著しいため、那覇市に入りきれなくなって那覇市からあふれ出しているところである。したがって、これらの地域は行政区域としては那覇市とは異なっているが、事実上の那覇市圏と考えられるのでそれらを考慮に入れると那覇市圏へ通っているものは東風平町から他の市町村へ日々通っている総数の65%以上にも及び、現在の東風平町がいかに那覇に深いつながりをもっているかが理解される。

また、他の市町村から東風平町へ通勤・通学のため毎日入ってくる人びとは、どこから通ってくるのでしょうか。表17に示したように、1990年時点では糸満市から715人(23.4%)、那覇市から443人(14.5%)、豊見城村から333人(10.9%)、南風原町から308人(10.1%)、大里村から257人(8.2%)、具志頭村から232人(7.6%)、玉城村から214人(7.0%)が主なところである。東風平町を取巻く近隣の多くの市町村から入ってきていることがよくわかる。1990年時点では、東風平町へ入ってくるもののうち就業者として入ってくるものは54.1%、通学者として入ってくるものは45.9%となっていた。また、1995年時点では他の市町村から東風平町へ入ってくる通勤者・通学者の総数は1990年当時よりごく僅かであるが減少している。人びとが入ってくる市町村順にあげると、糸満市から665人(22.4%)、那覇市から543人(18.3%)、豊見城村から349人(11.7%)、南風原町から336人(11.3%)……となっている。1990年時点の入ってくる人数に比べて1995年現在入ってきている人数が著しく減少しているところは、東風平町周辺の町村に新設高校が設立されたことにより通学者として東風平町の高校へ通ってくる生徒が大幅に減少したところである。

以上、東風平町から他の市町村へ通勤・通学のため通っているもの、逆に他の市町村から東風平町へ通勤・通学のために通ってくるものの実態を明らかにしたが、このことによって現在の東風平町が那覇市圏にいかに深い結びつきをもっているかを確認することができる。沖縄本島南部農村は、全体的に1980年代以降、道路事情もかなり改善されたこともあって、那覇の近郊であるかないかを問わず、那覇市圏との結びつきがきわめて重要になってきている。このため、彼らが一人ひとりマイカーで往き来するのであるから、いくら道路の整備をしたとしても限界にきていることはいうまでもない。このためには本島の南から北へ縦断する軌道交通を整備することは緊急の課題といえよう。

6. 就業人口の変化

東風平町の就業人口は1970年に3,977人となった就業人口が25年を経過した1995年現在6,864人と約1.7倍強に増加している。ただ量的に増加したばかりでなく、その25年間に及ぶ経済開発によって就業人口の産業別構成もすっかり変わった。基地経済への依存、さらにはその後の日本政府への財政依存体質の続く中で農業などの生産的労働に従事する就業者数は大幅に減少し、サービス業などの非生産的業者数が極端に肥大化する就業構造をつくり出している¹³⁾。1960年の産業別就業人口についてみると、表18に示されているように就業者総数4,575人のうち、構成比にして72.4%、実数にして3,313人が第一次産業である農業に従事していた。それに対して第二次産業には316人が就業し、構成比にして6.9%となってきた極めて低い構成比となっていた。第三次産業に従事しているものは946人で構

表18 東風平町の産業別就業者数の推移

(単位:人, %)

	1960年(S.35)		1965年(S.40)		1970年(S.45)		1975年(S.50)		1980年(S.55)		1985年(S.60)		1990年(H.2)		1995年(H.7)		
	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者(A)	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者(B)	構成比	(B)/(A)
総 数	4,575	100.0	4,119	100.0	3,977	100.0	3,897	100.0	4,522	100.0	5,274	100.0	6,114	100.0	6,864	100.0	172.6
第 1 次 産 業	3,313	72.4	2,376	57.7	1,707	42.9	1,081	27.7	989	21.9	1,051	19.9	1,129	18.5	1,007	14.7	59.0
農 業	3,313	72.4	2,374	57.6	1,700	42.7	1,078	27.6	985	21.8	1,048	19.8	1,125	18.4	1,002	14.6	58.9
漁業・水産養殖業	—	—	2	0.1	7	0.2	3	0.1	4	0.1	3	0.1	4	0.1	5	0.1	71.4
第 2 次 産 業	316	6.9	611	14.8	780	19.6	723	18.6	900	19.9	988	18.7	1,178	19.3	1,388	20.2	17.8
鉱 業	6	0.1	3	0.1	2	0.1	4	0.1	5	0.1	9	0.2	5	0.1	10	0.1	500.0
建 設 業	172	3.8	268	6.5	398	10.0	428	11.0	565	12.5	602	11.4	710	11.6	920	13.4	231.2
製 造 業	138	3.0	340	8.2	380	9.6	291	7.5	330	7.3	377	7.1	463	7.6	458	6.7	120.5
第 3 次 産 業	946	20.7	1,132	27.5	1,490	37.5	2,093	53.7	2,633	58.2	3,235	61.3	3,802	62.2	4,462	65.0	299.5
卸売・小売業	190	4.1	306	7.4	481	12.1	596	15.3	816	18.0	1,006	19.1	1,179	19.3	1,314	19.1	273.8
金融保険・不動産	18	0.4	18	0.4	27	0.7	54	1.4	94	2.1	129	2.4	172	2.8	190	2.8	703.7
運輸・通信業	174	3.8	214	5.2	255	6.4	400	10.3	444	9.8	456	8.6	513	8.4	529	7.7	207.5
電気・ガス・水道業	9	0.2	9	0.2	20	0.5	35	0.9	32	0.7	26	0.5	31	0.5	53	0.8	265.0
サービス業	457	10.0	477	11.7	560	14.1	653	16.8	895	19.8	1,161	22.0	1,488	24.3	1,896	27.6	338.6
公 務	95	2.1	108	2.6	147	3.7	343	8.8	347	7.7	388	7.4	419	6.9	480	7.0	326.5
分類不能産業	3	0.1	—	—	—	—	12	0.3	5	0.1	69	1.3	5	0.1	7	0.1	—

(出所) 各年次国勢調査より作成

表19 専兼別農家数の推移

(単位:戸)

年次	総世帯数 (A)	農家総数 (B)	(B)/(A)	専業 農家数 (戸)	第1種 兼業 農家数 (戸)	第2種 兼業 農家数 (戸)	構成比(%)			農家人口 (人)
							専業 農家数	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	
1965(S.40)	1,797	1,558	86.7	451	526	581	28.9	33.8	37.3	8,806
1970(S.45)	1,871	1,485	79.4	224	287	974	15.1	19.3	65.6	8,063
1975(S.50)	2,203	1,324	60.1	221	282	821	16.7	21.3	62.0	7,239
1980(S.55)	2,702	1,311	48.5	245	246	820	18.7	18.8	62.5	6,682
1985(S.60)	3,042	1,242	40.8	253	181	808	20.4	14.6	65.0	5,844
1990(H.2)	3,546	1,188	33.5	247	247	694	20.8	20.8	58.4	5,337
1995(H.7)	4,177	988	23.7	235	177	576	23.8	17.9	58.3	4,140

(出所) 各年次農業センサスより作成

成比にして20.7%となっていた。その後の産業別就業者数の推移を追ってみると、第一次産業の農業就業者数の減少は著しかったが、それでも1970年では農業就業者はまだ全就業者総数の42.7%と大きな割合を占めていた。しかし、その後の急激な落ちこみで1980年には21.8%に、1995年現在では農業就業者数は実数で1,002人、構成比では14.6%になっている。実数では1960年当時に比べて1/3以下に減少してしまっている。また農業就業人口の激減は表19に示されているように総世帯数に占める農家世帯数の比率をこの30年間に86.7%から23.7%というように大きく低下させている。脱農家して農家世帯数が著しく減少したばかりでなく、残っている農家世帯の専兼別農家世帯数にも大きな変化があらわれている。専業農家は28.9%から23.8%へ、また、第一種兼業農家では33.8%から17.9%へと著しく低下している。それに対して第二種兼業農家は37.3%から58.3%となり、現在ほとんどの農家世帯では主要農作物のさとうきび生産では家計が支えきれなくなって農外収入を求めて他産業に働きにいかねばならなくなっている。さらに、農業センサスに示されているように農業労働のなかば以上を高齢者が担っており、後継者不足はきわめて深刻化している¹⁴⁾。

第二次産業就業者数の構成比は1960年では6.9%で、そのうち建設業が3.8%、製造業が3.0%であった。ところが、沖縄の経済開発がはじまりだした1970年頃になると、第二次産業就業者数の構成比は19.6%となり、その後あまり大きな変化もなく現在に至っている。1995年現在、第二次産業就業者数は1,388人で構成比は20.2%となっている。ただその内訳をみると、公共投資の受け皿となって大きな役割を果たしてきた建設業¹⁵⁾に920人で構成比13.4%、製造業に458人で構成比6.7%となっている。それにしても表1に示されているように、1996年現在の東風平町における建設業の事業所は54、そこで働く従業者数は351人であるから、東風平町在住で建設業に携わっている大部分の就業者たちは他の市町村で働いていることになる。この点は製造業についても同じことがいえる。

また、第三次産業就業者数は1960年946人で全就業者数の20.7%であったが、その後農業就業人口の激減に伴って、その大半のものが第三次産業部門へ移っていった。1970年には実数にして1,490人、構成比にして37.5%を占めていた。この部門は年次を経るにしたがって増大の一途をたどり、1980年には構成比で58.2%、1995年現在では実数で4,462人、構成比では65.0%にまで肥大化している。この第三次産業部門に占める女子労働者の比率

戸 谷 修

表20 東風平町および世名城集落の就業者数・その構成比

(単位:人, %)

《東風平町》

	総数	農業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道	運輸・ 通信	卸売 小売業	金融・ 保険業	不動 産業	サービ ス業	公務	分類 不能
合 計	6,864	1,002	5	10	920	458	53	529	1,314	136	54	1,896	480	7
構成比	100.0	14.6			13.4	6.7		7.7	19.1			27.6	7.0	
男	4,222	688	4	9	810	288	46	457	645	61	37	837	338	2
構成比	100.0	16.3			19.2	6.8		10.8	15.3			19.8	8.0	
女	2,642	314	1	1	110	170	7	72	669	75	17	1,059	142	5
構成比	100.0	11.9			4.2	6.4		2.7	25.3			40.1	5.4	

《字東風平》

合 計	1,574	168	—	2	202	103	14	132	315	39	17	476	103	3
構成比	100.0	10.7			12.8	6.5		8.4	20.0			30.2	6.5	
男	960	125	—	2	179	72	11	113	139	13	10	218	76	2
構成比	100.0	13.0			18.6	7.5		11.8	14.5			22.7	7.9	
女	614	43	—	—	23	31	3	19	176	26	7	258	27	1
構成比	100.0	7.0			3.7	5.0		3.0	28.7			42.0	4.4	

《字伊覇》

合 計	636	52	1	1	103	39	8	55	135	11	3	193	34	1
構成比	100.0	8.2			16.2	1.6		8.6	21.2			30.3	5.3	
男	395	30	1	1	87	31	7	49	78	4	3	81	23	—
構成比	100.0	7.6			22.0	7.8		12.4	19.7			20.5	5.8	
女	241	22	—	—	16	8	1	6	57	7	—	112	11	—
構成比	100.0	9.1			6.6	3.3		2.5	23.7			46.5	4.6	

《字世名城》

合 計	401	85	—	2	59	28	2	33	68	4	1	98	21	—
構成比	100.0	21.2			14.7	6.9		8.2	16.9			24.4	5.2	
男	258	60	—	2	56	18	2	30	35	2	1	39	13	—
構成比	100.0	23.3			21.7	7.0		11.6	13.6			15.1	3.1	
女	143	25	—	—	3	10	—	3	33	2	—	59	8	—
構成比	100.0	17.5			2.1	7.0		2.1	23.1			41.3	5.6	
20歳代	69	—	—	—	10	4	3	6	16	—	—	14	4	—
構成比	100.0	0			14.5	5.8		8.7	23.2			20.3	5.8	
30歳代	80	6	—	1	14	7	—	7	18	2	—	21	4	—
構成比	100.0	7.5			17.5	8.8		8.8	22.5			26.3	5.0	
40歳代	106	11	—	1	19	7	1	11	15	1	—	29	10	—
構成比	100.0	14.2			17.9	7.5		10.4	14.2			27.4	9.4	
50歳代	63	15	—	—	7	8	—	6	9	1	1	13	3	—
構成比	100.0	23.8			11.1	12.7		9.5	14.3			20.6	4.8	
60歳代	60	40	—	—	5	—	—	3	6	—	—	2	—	—
構成比	100.0	66.7			8.3	0		0.5	10.0			3.3	0	
70歳代	18	13	—	—	1	—	—	—	3	—	—	1	—	—
構成比	100.0	72.2			5.5	0		0	16.6			5.5	0	

(出所)1995年国勢調査,未掲載のものより作成

は高い¹⁶⁾。沖縄県全体の産業別就業者数の構成比は1995年現在、第一次産業7.6%、第二次産業20.7%、第三次産業71.7%である。この数値に比べると、東風平町の産業別就業構造はまだ農業への比重がかなり高いこと、それに対して第三次産業の比重が低い。東風平町の就業人口を産業大分類別にみると、1970年では農業42.9%、サービス業14.1%、卸・小売業12.1%、建設業10.0%、製造業9.6%というような順位であった。25年間を経過した1995年では、その順位は大きく入れ代り、サービス業27.6%、卸・小売業19.1%、農業14.6%、建設業13.4%……となり、就業構造の面からも東風平町は著しい社会変動の波に洗われたことを確認することができる。最後に留意しておかなければならないことは東風平町就業人口の状態が直ちに町自体の産業構造に結びついていないことである。というのは、表16に示しておいたように、1995年を事例にとれば東風平町の就業者総数6,864人のうち、その61.1%を占める4,193人の就業者のものたちが東風平町以外の那覇市、糸満市、南風原町、豊見城村などで働いているからである。

なお、東風平町においては集落間に都市化の度合いが著しく異なっているので就業構造も集落間にかかなり大きな差異がみられる。表20に示したように、就業人口比の多い産業部門だけについていえば、1995年時点の東風平町全体では全就業者数のうち14.6%が農業に、13.4%が建設業に、卸・小売業に19.1%、サービス業に27.6%が従事していた。ところが新しい住宅が数多くつくられ多くの人びとが移り住み那覇のベッドタウンとなりつつある伊覇集落では、集落の全就業者数の8.2%が農業に従事しているのに対して、30.3%がサービス業に従事している。また、市街地区域のある東風平集落では集落全就業者数の10.7%が農業に従事しているのに対し、20.0%が卸・小売業に、30.2%がサービス業に従事している。こうした伊覇集落や東風平集落の状況に比べると、かつての村落の様相を多くとどめ、人口の増大もあまりみられなかった世名城集落では就業構造も上記の伊覇集落や東風平集落とかなり大きく異なっている。世名城集落では集落の就業者総数は401人であるが、そのうちの21.2%のものが農業に従事しており、その構成比は伊覇や東風平の集落と比べると著しく高い。もう少し詳細に世名城集落の就業状況を男女別にみると、男性の就業者数258人のうち、23.3%が農業に、21.7%のものが建設業に従事している。これに対して女性の就業者数143人のうち、17.5%のものが農業に、2.1%が建設業に、23.1%のものが卸・小売業に、41.3%のものがサービス業に従事している。また、年齢別にみると当集落では農業に従事しているものは85人であるが、そのうち60歳以上のものが53人を占めている。また、建設業には59人が従事しているが、その70%近くを20歳代から40歳代の男性が担っている。

以上のように、1980年代以降世名城のような伝統的な集落の就業状況と都市化の著しく進行している他の諸集落との間には大きな差異がみられることは留意すべきである。

7. 家族構造とその変化

(1) 東風平町における世帯数の推移

東風平町における2000年の一般世帯数は総数5,158世帯であり、1世帯当りの人員は3.35人で沖縄県平均3.09人より0.26人多い。一般世帯数の推移をみると、表21に示したように1955年1,709世帯であった世帯数は20年間たった1975年には2,203世帯となり、さらにそれ

表21 東風平町における家族類型別世帯数・一世帯当りの親族人員とその推移

(単位:人, %)

		一般世帯														非親族世帯	単世帯
		総数	親族世帯														
			総数	核家族世帯				その他の親族世帯					上記以外の親族世帯				
				総数	夫のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	総数	直系親族のみの世帯	(うち)夫婦と親	(うち)夫婦・子供・親		傍系親族を含む世帯			
1975年 (S. 50)	一般世帯数	2,198	1,989	1,302	140	986	37	139	687	330	(22)	(308)	280	77	2	207	
	1世帯当りの親族人員	4.72	5.11	4.32	2.00	4.87	3.43	3.03	6.59	6.67	(3.23)	(6.91)	7.36	3.55	1.00	1.00	
	18歳未満の親族のいる世帯	1,468	1,468	895	—	819	23	53	573	290	(—)	(290)	246	37	—	—	
	家族類型別の割合	100.0	90.5	59.2	6.4	44.9	1.6	6.3	31.3	15.0	(1.0)	(14.0)	12.7	3.6	0.1	9.4	
	沖縄県の割合	100.0	84.7	63.5	8.8	45.3	1.3	8.1	21.2	9.2	(0.8)	(8.4)	7.8	4.2	0.2	15.2	
1980年 (S. 55)	一般世帯数	2,684	2,430	1,729	216	1,332	36	145	701	382	(25)	357	249	70	—	254	
	1世帯当りの親族人員	4.35	4.70	4.09	2.00	4.58	2.94	2.97	6.21	6.12	(3.28)	(6.31)	7.07	5.14	—	1.00	
	18歳未満の親族のいる世帯	1,670	1,670	1,105	—	1,031	18	56	565	290	(—)	(290)	220	47	—	—	
	家族類型別の割合	100.0	90.5	64.4	8.0	49.6	1.4	5.4	26.1	14.2	(0.9)	(13.3)	9.3	2.6	—	9.5	
	沖縄県の割合	100.0	83.3	65.0	9.4	45.9	1.3	8.4	18.3	8.8	(0.9)	(7.9)	5.9	3.6	0.1	16.6	
1985年 (S. 60)	一般世帯数	3,045	2,774	2,000	269	1,501	55	175	774	422	(33)	(389)	252	100	3	268	
	1世帯当りの親族人員	4.19	4.50	3.95	2.00	4.47	2.96	2.88	5.91	5.80	(3.15)	(6.03)	6.95	3.74	1.00	1.00	
	18歳未満の親族のいる世帯	1,841	1,841	1,230	—	1,141	24	65	611	319	(—)	(319)	231	61	—	—	
	家族類型別の割合	100.0	91.1	65.7	8.8	49.3	1.8	5.8	25.4	13.9	(1.1)	(12.8)	8.3	3.2	0.1	8.9	
	沖縄県の割合	100.0	82.0	65.9	10.4	45.4	1.4	8.7	16.1	7.9	(1.0)	(6.9)	4.8	3.4	0.1	16.6	
1990年 (H. 2)	一般世帯数	3,538	3,178	2,445	360	1,776	65	244	733	418	(54)	(364)	219	91	1	359	
	1世帯当りの親族人員	3.89	4.22	3.82	2.00	4.36	2.80	2.81	5.55	5.61	(3.17)	(5.97)	6.24	3.95	1.00	1.00	
	18歳未満の親族のいる世帯	1,951	1,950	1,442	—	1,301	29	112	508	276	(—)	(276)	180	52	—	1	
	家族類型別の割合	100.0	89.8	69.1	10.2	50.2	1.8	6.9	20.7	11.8	(1.5)	(10.3)	6.2	2.7	0.0	10.2	
	沖縄県の割合	100.0	80.6	66.8	11.6	44.0	1.6	9.6	13.8	6.8	(1.0)	(5.8)	3.8	3.2	0.1	19.3	
1995年 (H. 7)	一般世帯数	4,167	3,734	3,008	467	2,109	80	352	726	435	(60)	(375)	183	108	6	427	
	1世帯当りの親族人員	3.70	4.01	3.69	2.00	4.26	2.69	2.75	5.37	5.54	(3.17)	(5.92)	5.85	3.44	1.00	1.00	
	18歳未満の親族のいる世帯	2,133	2,130	1,657	—	1,501	26	130	473	282	(—)	(282)	144	50	—	3	
	家族類型別の割合	100.0	89.6	72.2	11.2	50.6	2.0	8.4	17.4	10.4	(1.4)	(9.0)	4.4	2.6	0.1	10.3	
	沖縄県の割合	100.0	77.7	65.5	12.2	41.6	1.7	10.1	12.2	5.9	(1.0)	(4.9)	3.3	3.0	0.3	21.9	
1982年 (S. 57)	東風平世名城集落(1982年11月住民票から整理分類)																
	一般世帯数	231	211	126	25	89	1	11	85	52	(4)	(48)	31	2	4	16	
	家族類型別の割合	100.0	91.3	54.5	10.8	38.5	0.4	4.8	36.7	22.5	(1.7)	(20.8)	13.4	0.8	1.7	7.0	
1995年 (H. 7)	一般世帯数	254	221	151	27	100	7	17	70	40	(8)	(32)	21	9	—	33	
	家族類型別の割合	100.0	87.0	59.4	10.6	39.4	2.8	6.6	27.6	15.7	(3.1)	(12.6)	8.3	3.6	(0)	13.0	

(出所) 各年次国勢調査より作成

から20年間を経過した1995年には4,177世帯となっている。この45年間に3,449世帯の増、3.0倍となっている。世帯数がもっとも増加したのは1975～80年期中で23%の増、ついで高い増加率を示したのは1990～95年期中で18%の増となっている。1980年以降、東風平町北部地区を中心に新しく団地が次々とつくられた頃から東風平町の世帯数の増加率は一段と高くなっている。1980年以降、東風平町が那覇のベッドタウン化してきているためである。

一般世帯の世帯人員分布状況を見ると、1995年の場合、4人世帯が一般世帯総数の22.0%でもっとも多く、ついで3人世帯が18.4%、5人世帯が18.0%となっている。沖縄県の数値についてみると一般世帯数で1人世帯が22.3%でもっとも多く、ついで2人世帯が19.8%となっていることと比べると大きな差異が確認される。また、東風平町では5人世帯以上の家族で生活している人びとは東風平町総人口の49.1%にも及んでいる。

(2) 復帰以降の家族形態の動向

つぎに、一般世帯を家族類型別にわけて、その推移をみておこう。表21によれば、1995年国調時の一般世帯のうち、「核家族世帯」が72.2%（沖縄県65.5%）、「その他の親族世帯」が17.4%（沖縄県12.2%）、「単独世帯」が10.3%（沖縄県21.9%）となっている。沖縄県全体の構成比とくらべて高いのは、「夫婦と子供からなる世帯」、「その他の親族世帯」である。それ以外の家族類型をとる世帯は沖縄県の構成比より低い。核家族世帯総数は3,008世帯で、その内訳をみると「夫婦のみの世帯」が467世帯で一般世帯総数の11.2%（沖縄県12.2%）を占め、「夫婦と子供からなる世帯」が2,109世帯で一般世帯総数の50.6%（沖縄県41.6%）、「母親と子供からなる世帯」が80世帯で2.0%（沖縄県1.7%）、「父親と子供からなる世帯」が352世帯で8.4%（沖縄県10.1%）を占めている。「母親と子供からなる世帯」はわが国のなかでは沖縄が突出して高い構成比となっている。東風平町のその構成比は沖縄県の構成比に比べて1.5ポイント低いが、この「母親と子供からなる世帯」の構成比はこの地域でも徐々に高くなりつつある。このことは沖縄県が全国一突出して高い離婚率と非嫡出子の出生率が高いことによるものであるが、さらに夫婦の離別後父親が子供の親権者となる割合がきわめて高くなっていることにもよる。

また、「その他の親族世帯」は726世帯でその内訳をみると「直系親族のみの世帯」、「傍系親族を含む世帯」、「その他の親族からなる世帯」に分類される。「直系親族のみの世帯」は国調の分類では「夫婦と両親からなる世帯」、「夫婦と片親からなる世帯」、「夫婦、子供と両親からなる世帯」、「夫婦、子供と片親からなる世帯」である。これらの4つの類型を合わせた「直系親族のみの世帯」は435世帯で一般世帯総数の10.4%を占めている。この家族類型の世帯は沖縄県の構成比が5.9%であるから東風平町ではこの構成比はかなり高いことになる。この家族類型は現在も伝統的な村落の様相を維持している世名城、富盛、高良、当銘などの集落に多くみられる。「直系親族のみの世帯」は年次を追うに従って構成比を徐々に低下させているが、その実数値では1975年の330世帯から20年間を経過した1995年には435世帯へと増加している。この「直系親族のみの世帯」は、直系家族とも呼ばれてきたものであるが、現在の家族関係の実態からみると高齢者の社会保障の貧弱な社会において互いによりそって生活を送っていかなければならない三世代家族といったほうが適切である¹⁷⁾。

また、国調分類では「夫婦と他の親族からなる世帯」、「夫婦・子供と他の親族からなる

世帯」,「夫婦・親と他の親族からなる世帯」,「夫婦・子供・親と他の親族からなる世帯」の4つの家族類型を、本稿では「傍系親族を含む世帯」としてまとめておく。この「傍系親族を含む世帯」は1995年国調では183世帯、一般世帯総数の4.4%を占めている。この構成比はわずかな数値であるが、本土の構成比が2.6%、沖縄県では3.3%であるから、東風平町の「傍系親族を含む世帯」の構成比はかなり高いことになる。東風平町でもこの20年間それほど大きな変化を蒙ることなく維持されてきた世名城集落に事例をとると、当集落の「傍系親族を含む世帯」は集落世帯総数231世帯のうち31世帯、その構成比は13.4%となっている。表21に示した世名城集落のこの数値は、1982年11月当時の住民基本台帳から作成したものであるが、この世名城集落の家族類型別の世帯数ならびに構成比は東風平町全世帯から作成した数値と比較すると著しいちがいがみられる。これは東風平町全体の世帯総数には、1980年代以降新しく設けられたいくつかの住宅団地に移り住んでいる多くの新しい世帯が含まれているためである。また、表22は1995年国勢調査時の東風平町集落別世帯数と家族類型別構成比を8集落を事例として示したものである。この表から明らかことは、那覇のベッドタウンにくみこまれ変貌の著しい伊覇、宜次、外間の集落ならびに市街地区域をもつ東風平集落の4集落と、それほど都市化の著しい影響を受けておらず、どちらかといえば伝統的な村落社会の様相をかなりとどめている世名城、志多伯、当銘、小城の4集落との間には家族類型の構成比に大きなちがいが確認される。「核家族世帯」「その他の親族世帯」いずれも大きな構成比の差異がみられる。たとえば、世名城集落に例をとれば、世名城集落の家族類型別の構成比は東風平町全体の構成比にくらべて核家族世帯では12.8ポイントも低い。また単独世帯では世名城集落のほうが2.7ポイントも高い。同じ単独世帯でも東風平町全体の単独世帯は、単独世帯総数427世帯のうち、65歳以上の単独世帯、いわゆる高齢者の独り暮らしが194世帯で、半分以下であるのに対し、世名城集落の単独世帯の場合には、単独世帯の33世帯のうち、圧倒的に高齢者による独り暮らしであるという大きなちがいがみられる。さらに「その他の親族世帯」では、東風平町全体の構成比は17.4%であるが、世名城集落の構成比は27.6%で東風平町全体の構成比より10.2ポイントも高い。「その他の親族世帯」のうち、世名城集落の「直系親族のみの世帯」の構成比では東風平町全体のそれよりも5.3ポイント高く、また、「傍系親族を含む世帯」の構成比でも世名城集落の構成比のほうが3.9ポイント高くなっている。さらに、この「傍系親族を含む世帯」にどのような傍系親族が含まれているかをみると、「両親+息子夫婦+その子供2~4人」のほかに、「世帯主の兄」や「世帯主の三女」、「四男」などの含まれている世帯、また「夫婦+その子供2~3人」のほかに「妻の弟」が入り込んでいたり、「縁故者」の含まれている世帯もかなりある。さらに「両親+長男（離婚して妻はいない）+長男の子供1人」のほかに「三男夫婦」が同居している世帯など実にさまざまである。困った縁者があれば、だれかの家族がそのものを直系親でなくても抱え込んで困っているものを助けていこうという風潮は強い。このことは世名城集落の世帯では公的でないにせよ、事実上の社会保障がこの集落の世帯では古くから行われてきたことを意味する。このことは本土の家族にくらべて沖縄の家族は傍系親族が容易に入り込む柔軟な排他的でない家族意識が存在することを示している¹⁸⁾。この点はかつて直系親族のみの親族だけを重視してきた本土にみられる「いえ」意識、より厳密に言えば「いえ」の排他性の意識が稀薄であることを意味している。ただ、本土化の進行が著しい現在、かつて沖縄の家族がもっていた柔

表22 1995年東風平町における集落別世帯数と家族類型別構成比

(単位:世帯, %)

	一般世帯														非親族世帯	単世帯
	総数	親族世帯														
		総数	核家族世帯						その他の親族世帯							
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	総数	直系親族のみの世帯	(うち)夫婦と親	(うち)夫婦・子供・親	傍系親族を含む世帯	上記以外の親族世帯			
東風平町総数	4,167	3,734	3,008	467	2,109	80	352	726	435	(60)	(375)	133	108	6	427	
〃構成比	100.0	89.6	72.2	11.2	50.6	2.0	8.4	17.4	10.4	(1.4)	(9.0)	4.4	2.6	0.1	10.3	
東風平	1,015 (100.0)	916 (90.2)	782 (77.0)	100 (9.9)	582 (57.3)	17 (1.7)	83 (8.1)	134 (13.2)	72 (7.1)	7 (0.7)	65 (6.4)	35 (3.4)	27 (2.7)	2 (0.2)	97 (9.6)	
伊瀬	427 (100.0)	377 (88.3)	328 (76.8)	47 (11.0)	229 (53.6)	7 (1.6)	45 (10.6)	49 (11.5)	27 (6.3)	1 (0.2)	26 (6.1)	14 (3.3)	8 (1.9)	0 —	50 (11.7)	
宜次	428 (100.0)	401 (93.7)	332 (77.6)	48 (11.2)	230 (53.7)	14 (3.4)	40 (9.3)	69 (16.1)	35 (8.2)	3 (0.7)	32 (7.5)	19 (4.4)	15 (3.5)	0 —	27 (6.3)	
外間	219 (100.0)	203 (92.7)	182 (83.1)	24 (11.0)	135 (61.6)	0 —	23 (10.5)	21 (9.6)	16 (7.3)	2 (0.9)	14 (6.4)	1 (0.5)	4 (1.8)	0 —	16 (7.3)	
世名城	254 (100.0)	221 (87.0)	151 (59.4)	27 (10.6)	100 (39.4)	7 (2.8)	17 (6.6)	70 (27.6)	40 (15.7)	8 (3.1)	32 (12.6)	21 (8.3)	9 (3.6)	0 —	33 (13.0)	
志多伯	244 (100.0)	220 (90.2)	166 (68.0)	28 (11.5)	113 (46.3)	9 (3.7)	16 (6.5)	54 (22.2)	35 (14.4)	5 (2.0)	30 (12.4)	15 (6.7)	4 (1.6)	0 —	24 (9.8)	
当銘	146 (100.0)	124 (84.9)	90 (61.6)	23 (15.8)	50 (34.2)	5 (3.4)	12 (8.2)	34 (23.3)	20 (13.7)	4 (2.7)	16 (11.0)	12 (8.2)	2 (1.4)	0 —	22 (15.1)	
小城	160 (100.0)	142 (88.8)	80 (50.0)	21 (13.1)	48 (30.0)	3 (1.9)	8 (5.0)	62 (38.8)	41 (25.6)	9 (5.6)	32 (20.0)	17 (10.6)	4 (2.6)	0 —	18 (11.2)	

(出所) 1995年国勢調査, 未掲載より作成

軟な構造が急速に失われつつあることは心淋しいことである。

つぎに、家族類型別世帯の動きをみておこう。国勢調査では一般世帯は「親族世帯」、「非親族世帯」、「単独世帯」に大別されている。1995年現在についていえば東風平町の一般世帯総数に占める「親族世帯」の構成比は89.6%（沖縄県77.7%）、「非親族世帯」0.1%（沖縄県0.3%）、「単独世帯」10.3%（沖縄県21.9%）となっている。沖縄県の構成比とくらべると東風平町の場合、親族世帯が沖縄県の構成比より11.9ポイントも高く、「単独世帯」では逆に11.6ポイント低い。東風平町におけるこうした状況は20年前の1975年当時と比べてもそれほど大きな変化はみられない。沖縄県全体の動向についていえば、親族世帯の実数自体は20年間に9万2,135世帯も増加しているのに構成比では84.7%から77.7%へと7.0ポイントも低くなっている。これは「単独世帯」の構成比が著しく増えているためである。しかし、東風平町の場合、単独世帯の構成比は1975年9.4%であつたものの1995年では10.3%となっていることから明らかなように、その構成比の数値には大きな変化がみられない。

「親族世帯」はさらに「核家族世帯」と「その他の親族世帯」とに分けられる。1995年現在における一般世帯総数に占める「核家族世帯」の構成比は72.2%（沖縄県65.5%）、「その他の親族世帯」のそれは17.4%（沖縄県12.2%）である。これらの世帯は20年前の1975年時点では「核家族世帯」では59.2%、「その他の親族世帯」では31.3%であつた。東風平町の「核家族世帯」の構成比はこの20年間に増加の一途を辿っているのに対し、「その他の親族世帯」では減少化の傾向にあるといえよう。しかし、先に世名城集落の事例で示したように東風平町が全体として一様に変りつつあるわけではない。ところで著しく増大した「核家族世帯」についていえば、1980年代のはじめ頃から増加率が非常に高くなっている。その理由は東風平町北部地区や東部地区が那覇の通勤圏に組み込まれ、那覇のベッドタウン化し新興住宅団地が続々と造られたことによる。また、「核家族世帯」は「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供からなる世帯」、「男親と子供からなる世帯」、「女親と子供からなる世帯」に細分されている。これらの家族類型ごとの増加率の動きをみると、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供からなる世帯」は1975～80年時期の増加率がともにどの時期の増加率よりも高いが年次を追うに従って増加率からみるかぎりその増加率は鈍化している。また、「男親と子供からなる世帯」では一時的に増加率が高くなった頃もあったが、1985年以降はそれほど高い増加率はみられない。離婚率が全国一を記録する沖縄の離婚状況にありながらもこの「男親と子供からなる世帯」がそれほど多くならないのは、夫婦が離婚したさい子供をひきとるケースが女親である場合が多くなっているためである。

(3) 「女親と子供からなる世帯」の増加と離婚状況

「女親と子供からなる世帯」の増加率は著しく高く、他の家族類型に比べてもっとも高い増加率を示している。1980年代なかば以降、東風平町における母子家庭の著しい増加傾向は一つには全国一高い沖縄県における離婚現象のあらわれである¹⁹⁾とともに、もう一つは沖縄において「嫡出でない子供」の出生率がきわめて高いことによるものと考えられる。1995年に事例をとれば、本土ではその年次に出生した出生児総数の1.2%が「嫡出でない子」であつたのに対し、沖縄では3.3%にも及んでいることから明らかなである²⁰⁾。離婚についてみると、沖縄県は最近の10年間をみても離婚率がわが国のなかでは群を抜いてもっとも高いところである。離婚率は1995年についてみると全国平均が1.66であるのに沖縄県

は2.33ときわめて高い。なにゆえに離婚率が高いのかは、復帰以前から現在に至るまで沖縄がアメリカの影響を強く受けたことと無関係ではない。かつて離婚率が低かったのは、沖縄社会における血縁・地縁を絆とする共同体的結合がさまざまな場面で機能し、仮に離婚同然の状態があっても表面化することはなかった。ただ復帰までの沖縄で離婚率がとりわけ高かったところは基地を抱え込んだ地域に多くみられた。ところが1970年代以降になると、アメリカの占領時代、アメリカ的教育で育った子供たちが結婚適齢期となって、かつて沖縄の人びとがもっていた伝統的な価値観が稀薄になりつつあること、また、観光開発や開発政策のなかで第三次産業が肥大化し、女性たちの労働市場が大幅に拡大し、離婚してもなんとか経済的自立ができる状態が現れてきたこと、また、かつての濃密な人間関係が崩れつつあることが大きく作用している。なお、離婚率の高い地域を示すならば沖縄市、嘉手納町、北谷町、具志川市などアメリカ軍基地を抱えているところか、那覇市、宜野湾市のように都市生活のなかで貧富の差も大きく、そのうえ共同体的な絆がきわめて稀薄になってしまったところである²¹⁾。

本土の場合と比較して沖縄における離婚で特徴的なことは連れ添ってきた夫婦の期間が5年以上10年未満のものに離婚が多発していることである。本土の離婚と比較すると5.5ポイントも上回っている。したがって、夫・妻ともに25～34歳代の年齢階層に離婚するものの比率がもっとも高くなっている。このことは幼い子供を抱えた夫婦の離婚ということにならざるを得ない。1997年現在では、離婚時に「子供がいない」夫婦が23.5%、「1人だけ子供がいる」が30.7%、「2人子供がいる」が27.1%となっている。また、離婚したさい、夫婦のどちらが子供をひきとるかについて調べてみると1997年では「母親が子供をひきとっている」が76.8%、「男親が子供をひきとっている」が23.2%となっている。なお、同居をやめた時点での主な仕事についてみると、農家世帯では離婚率ももっとも低く、常用勤労者世帯（従業員1～99人までの規模の企業・個人商店の勤労者世帯）でもっとも多い。さらに、離婚の主な動機については、夫の側からのものとしては「性格の不一致」（80.4%）、「異性関係」（16.8%）、「同居に応じない」（16.8%）である。本土の場合と比較すると、沖縄の場合、「性格の不一致」（沖縄80.4%、本土59.3%）がきわめて高い。また、妻の側からの離婚の主な動機としては「性格の不一致」（49.7%）、「夫が暴力をふるう」（42.0%）、「異性関係」（34.2%）、「生活費を渡さない」（27.6%）である。なお、離婚の申し立てについて、夫からの申し立てよりも妻からのほうが3～4倍に多い²²⁾ことも注目しておかなければならない。

なお、東風平町の離婚件数、離婚率は表23に示した通りである。(A)の項目に記載された離婚件数が公的な統計表に示されている数字なので、この離婚件数に基づいて計算された離婚率と比較すると、沖縄県全体のそれに比べて東風平町の離婚率はかなり低い。しかし東風平町のように那覇のベッドタウン化し転出入が激しくなっている状況のもとでは徐々に離婚件数は増加しつつある。ただ、このように人びとの移動が著しくなっているところでは、その小規模な地域だけの離婚件数をとってもどれだけの意味があるかは疑問である。表21の(A)の項目に示した離婚件数は実際に東風平町を居住地としているものの数値である。これに対して(B)の項目に記載した数値は東風平町に本籍をもつものの離婚件数である。これによると本籍をもつものが東風平町に届け出た離婚件数はきわめて多く、(A)の項目に記載された数値の2～3倍となっている。1998年に事例をとると、(A)の項目に記載

表23 離婚の状況

年 次	本籍人口 (人)	本籍人口の 離婚件数(B)	現住人口 (人)	現住人口の 離婚件数(A)	離 婚 率(%)		
					東風平町	沖 縄 県	全 国
1965(S.40)		23	9,499	8	0.84	0.81	0.79
1970(S.45)		27	9,541	3	0.32	1.08	0.93
1975(S.50)		27	10,591	2	0.19	1.29	1.07
1980(S.55)		47	12,060	15	1.24	1.84	1.22
1985(S.60)		55	13,142	28	2.13	2.20	1.39
1990(H. 2)		43	14,149	13	0.92	1.90	1.28
1991(H. 3)		43	14,744	20	1.40	1.96	1.37
1992(H. 4)	20,790	50	14,938	12	0.83	2.00	1.45
1993(H. 5)	20,601	53	15,170	22	1.49	2.18	1.52
1994(H. 6)	20,680	53	15,699	28	1.84	2.27	1.57
1995(H. 7)	20,790	74	15,938	32	2.01	2.22	1.66
1996(H. 8)	20,893	59	16,695	28	1.72	2.33	1.66
1997(H. 9)	20,954	75	16,930	36	2.18	2.42	1.78
1998(H.10)	21,088	76	17,088	38	2.28	2.72	1.94

(出所) 各年次『沖縄県衛生統計年報』(人口動態編)より作成

・本籍人口、本籍人口の離婚件数は東風平町住民課資料より作成

・国調年次以外の人口は住民基本台帳9月末の数字である

されている離婚件数は38, それに対して(B)の項目に記載されている離婚件数は76となっている。1998年の住民基本台帳の人口が1万7,088人, その年の本籍人口が2万1,088人であるから本籍人口のほうが4,000人多いことになる。このようにみえてくると, 本籍を東風平町に置いて, 那覇などの他の市町村で実際に居住しているものの離婚率がいかに高いものであるかが推察される。

(4) 単独世帯の動向と高齢者の現状

東風平町における単独世帯は1975年, 207世帯から1985年には268世帯に, さらに1995年には427世帯となっている。この20年間に約2倍となっている。しかし, 一般世帯総数に占める単独世帯の構成比は1975年の9.4%から, 1985年には8.9%に, 1995年には10.2%というように変化はほとんどみられない。沖縄県の家族類型別の増加率をみると「単独世帯」の増加率が1965年以来他の家族類型に比べてもっとも高いのに対して, 東風平町では必ずしもそうではなく, むしろ「母親と子供からなる世帯」や「夫婦と子供からなる世帯」の増加率のほうがはるかに高い。このことは1995年現在の沖縄県の一般世帯総数に占める「単独世帯」の構成比が21.9%であるのに対し, 東風平町のそれが10.3%にすぎないことから明らかである。

また, 表10に示したように「単独世帯」のうち, 「65歳以上の独り暮らし」についてみると, 沖縄県全体の動向では年次を追うに従ってその比率は増大する傾向にあるが, 東風平町の場合, 単独世帯数に占める65歳以上の独り暮らしの割合は1975年では53.6%, 1985年では48.1%, 1995年では41.0%というように, 「65歳以上で独り暮らし」をしている高齢者は, 実数では増加しているものの, 単独世帯総数に占める割合ではむしろ低下してい

表24 65歳以上の高齢者のいる家族類型別世帯

(単位:人)

世帯の家族類型	東 風 平 町										沖縄県	全 国
	1975年(S.50)		1980年(S.55)		1985年(S.60)		1990年(H.2)		1995年(H.7)		1995年	1995年
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	%	%
65歳以上の高齢者のいる世帯												
総 数	705	(100.0)	821	(100.0)	978	(100.0)	1,107	(100.0)	1,247	100.0	100.0	100.0
(1)核 家 族 世 帯	161	(22.8)	225	(27.4)	286	(29.2)	375	(33.9)	507	(40.7)	46.4	(58.7)
(うち) 夫 婦 のみ	58	(8.2)	85	(10.4)	107	(10.9)	157	(14.2)	195	(15.6)	19.1	(17.4)
夫婦と子供	60	(8.5)	92	(11.2)	115	(11.8)	132	(11.9)	170	(13.6)	14.6	(34.2)
男親と子供	8	(1.1)	7	(0.9)	16	(1.6)	20	(1.8)	17	(1.4)	1.8	(1.1)
女親と子供	35	(5.0)	41	(4.9)	48	(4.9)	66	(6.0)	125	(10.1)	10.9	(6.0)
(2)その他の親族世帯	433	(61.4)	470	(57.2)	548	(56.0)	556	50.2	545	(43.7)	32.8	(15.4)
(うち) 夫婦と両親	3	(0.4)	4	(0.5)	3	(0.3)	6	(0.5)	9	(0.7)	0.5	(0.5)
夫婦と片親	9	(1.3)	13	(1.6)	25	(2.6)	43	(3.9)	42	(3.4)	2.9	(1.5)
夫婦・子供・両親	56	(7.9)	67	(8.2)	87	(8.9)	82	(7.4)	95	(7.6)	3.9	(3.9)
夫婦・子供・片親	176	(25.0)	217	(26.4)	226	(23.1)	218	(19.7)	214	(17.2)	12.4	(5.3)
上記以外の親族世帯	189	(26.8)	169	(20.5)	207	(21.1)	207	(18.7)	185	(14.8)	13.1	(4.3)
(3)非 親 族 世 帯	0	(0)	0	(0)	1	(0.1)	0	(0)	1	(0.1)	0.1	(0.3)
(4)単 独 世 帯	111	(15.8)	126	(15.4)	143	(14.7)	176	15.9	194	(15.5)	20.7	(25.6)
65歳以上の高齢者のいる世帯		(32.1)		(30.6)		(32.1)		(31.3)		(29.9)	25.2	(29.1)

(出所) 各年次国勢調査より作成

るという傾向にある。これは先にも述べたように東風平町が那覇の通勤圏にくみこまれ、若い単身者が那覇に比べれば安価な賃借アパートなどに流入しているためである。また、65歳以上の高齢者がどのような家族類型の世帯の中で暮らしているかをみておこう。65歳以上の高齢者のいる世帯は表24に示したように1995年では1,247世帯、東風平町の一般世帯総数の29.9%に及んでいる。1975年では32.1%, 1985年では32.1%, 1990年では31.3%となっている。高齢者は「直系親族のみの世帯」に28.9%と最も多く生活しており、「傍系親族を含む世帯」に9.4%、「夫婦と子供からなる世帯」に13.6%、「独り暮らし」が15.5%、「夫婦のみの世帯」に15.6%となっている。在宅介護が重視されつつあるわが国高齢者政策のなかで、国調で家族類型としてあげられている「その他の親族世帯」のもつ比重がいかに大きなものであるかが確認される²³⁾。

(5) 東風平町世名城集落の門中

筆者は沖縄から奄美にいたる琉球弧とよばれている地域の親族構造の基層は双方的(bilateral)なものであり、わが国本土でいえばシンルイないしはシンセキに該当するものであると考えている。その親族組織は自己を中心として3~4世代の父方・母方双方の血族(同世代ではイトコまで)とごく限定された配偶者の親族とを含むものである。また、その親族組織の社会機能は日常生活における助け合い、冠婚葬祭における協力・参加などに及んでいる。この親族関係は本島中南部地域ではウェーカとよばれている²⁴⁾。

こうした親族関係は多少の差異はあるにせよ、世界のどの地域にもみられるもので通文化的な社会関係である。これに対して、沖縄には、この双方向的な親族関係のほかに「門中」

とよばれる沖縄独特の父系親族集団が双方向的な親族関係に併存していることは広く知られている。この親族集団はとりわけ沖縄本島中南部を中心にみられるものである。この「門中」という沖縄独特の親族組織は17世紀後半、士族と平民との階層秩序を明確にしようとした琉球王府の系図座創設の制度と深く絡みあって形成されたものであるという考え方が現在のところ有力である。しかし、よりさかのぼれば、14世紀、琉球と中国との交流が盛んになり、沖縄が中国の文化や制度を積極的に採り入れたことに由来している。冊封体制を支える目的で琉球へ渡来した久米三十六姓は沖縄史のうえではきわめて重要な役割を果たしたが、福建省から多くの中国人が沖縄に移り住み、その居留地・久米村の生活様式が沖縄に与えた影響はきわめて大きかった²⁵⁾。「門中」の帰属原理となっている父系血筋の厳格な遵守もその一つであったといえよう。本稿ではこの沖縄独特の親族組織である「門中」を東風平町世名城集落に事例をとってみておこう。いまから30年前のことになるが九学会連合の調査で東風平村世名城集落を事例にとって調査を行ったことがあるので、本稿では復帰当時の門中と比較しながら現在の門中についてその変化も含めてみておきたい。1972年復帰当時の世名城集落は204世帯、1世帯平均人員5.2人であった。2000年現在、世帯数は125世帯増えて329世帯、1世帯平均人員3.4人となっている。復帰当時の世名城集落の家族類型別世帯の構成比は「単身世帯」が4.0%、「核家族世帯」が50.5%、「その他の親族世帯」が43.4%、「非親族世帯」が2.1%であった。復帰当時、世名城集落の家族にもっとも構成比の高かったのは核家族世帯であった。しかし、その核家族世帯も外形からみればかぎり確かに核家族そのものであったが、その家族の中に住む年老いた村びとたちに聞くと、長男相続に基づく直系家族型の世帯が理想像として望まれていた。ところが、この当時すでに農業だけでは生活が成りたたなくなっていたから、ほとんどの家では長男であろうと次三男であろうと若い男女は那覇や本土に職を求めて集落から離れるものが多かった。現在では道路事情がよくなり、世名城集落に住んでいて東風平町外の職場へ通う人びとが大半となってきている。もっとも、次男や三男などは結婚すると親許から離れて転出していくものも多い。復帰当時、年老いた親たちは長男がいまは他出していてもいつかは帰ってきて先祖の位牌を受けついでくれるものと考えていた。また、当時位牌を継承すべき長男に男の子が生まれなときはその弟である次男の男の子供に嗣がせるという慣習も一般的に行われていた。

長男による位牌継承が大事なことだと意識されている沖縄の家々では父系親族集団としての門中はきわめて重視されていた²⁶⁾。ここでは世名城集落の門中に事例をとってみておこう。復帰当時、世名城集落には「7つのハラ」とよばれている大規模な門中と、そのほかに二十余りの小規模な門中が存在していた。もっともそれぞれの門中のメンバーは必ずしも世名城集落だけに居住しているものばかりでなく、東風平町の他の集落に居住しているもの、また他の市町村に住んでいるものもかなり含まれている。この点は戦前の日本農村に強固にみられた本土の同族集団結合²⁷⁾に比べるとその集団的結合が一つの村落ないしは一つの集落という地縁的なものを超えて結合しているということを示している。

それぞれの門中はそれぞれ亀甲墓といわれる墓をもち、自らの祖先の祭りを門中のメンバーどうしで行う祭祀集団としての機能を果してきた。しかし、祭祀機能を越えて門中どうしで生産的な共同労働を行うというようなことは当時全く行われていなかった。戦前、すでに門中の研究を精力的に行っていた渡辺万寿太郎氏の報告でも、「(門中の) 機能はほ

とんど祖先の祭祀に限られ、一般生活、生産などに関する共同はほとんど見られない。葬式・結婚式なども門中とは無関係に行われ、新築、屋根葺、その他「ゆひ」なども門中とは無関係に組まれ」ていたと述べている²⁸⁾。この祭祀集団としての機能しか持っていない門中の性格は現在も変わっていない。先にあげた古くから存在する「7つのハラ」とは古波津バラ（姓はすべて古波津）、大嶺バラ（姓は新垣と金城の二つ）、島仲バラ（姓は外間）、東江バラ（姓は知念）、池当バラ（姓は野原）、志良バラ（姓は新垣と野原の二つ）、神谷バラ（姓は豊川）である。そのほか、当銘バラ（姓は当銘）、松本バラ（姓は知念）など28の小規模な門中が復帰時にはみられた²⁹⁾。現在では小規模な門中のなかには那覇へ移っていってなくなってしまったもの、他の地域へ移動してしまったものもあって、かなり少なくなっているが、残っている門中は現在でもかつて行なっていたと同じように祭祀組織としての機能を果している。たとえば大嶺バラについていえば現在でもいつも100人ぐらい集まって祭祀を行っているという。東風平町では、たとえば「大嶺バラ」というとき、「大嶺門中」自体を指すだけでなく、彼らの門中墓を指す言葉として使われている。同一のハラを構成する人びとにとって門中墓は家の遠い先祖たちが祀られ、日々自分たちを加護し、やがて自分たち門中のメンバーのものもいずれはこの墓に葬られ、共同で祀られるものだと考えられている。門中のメンバーにとって、もっとも重要な義務は墓を維持修改築するための費用と祭祀関係の経費を負担することである。これは「ウサカテ」とよばれ、世帯単位に徴収されている。門中の会合はハラズリー（門中会合）とよばれ、年に2回程度行われている。ここでハラの主な年中行事がきめられている。

以上述べたように東風平町世名城集落にみられる門中の機能は門中墓の共同を中心とした先祖の祭祀関係に限られており、本土の同族集団にみられたように祭祀の機能ばかりでなく、生産活動や日常生活に関する協力関係も行うということは全くない。この両者のちがいが同じ父系親族集団として構成されながらも本土の同族集団が社会変動の中で事実上消滅してしまったのに対して、沖縄の門中結合がいまなお激しい社会変動の波にあいながらも健在で機能を果していることを解明してくれる重要な鍵を提供しているものと考えられる。

8. 結びに代えて

本稿は那覇の近郊農村の一つである東風平町の社会変動に伴う人口・家族構造の推移を明らかにしたもので、先に刊行した拙著を補うためのものである。拙著の第一部はここ三十年間にわたる沖縄振興開発計画がどのようなものであり、その経済開発によって沖縄社会は全体としてどのように変貌しているのかを産業構造と人口・家族構造の両面から解明したものであった。

しかし、未曾有の社会変動に見舞われた沖縄社会はそれぞれの地域が一様に進展したわけではない。たしかに沖縄県全体の総生産は著しい上昇を示しているものの、経済開発に伴って成長の恩恵に浴した地域とそこへ労働力を提供するのみで成長の恩恵を全く受けなかった地域との間の地域間格差はきわめて大きく、その地域間の格差は従来経験したことのない程に顕著になってきている。

沖縄本島だけに限定しても、その変動の様相は各地域によって著しく異なっているが、

少なくとも三つの地域類型を設定する必要があるものと考えられる。それは以下のものである。(1)振興開発のなかで一極集中をより強めている那覇ならびにその市域圏、(2)中部・南部の近郊農村のように都市化の影響を強く受け、たとえば本稿でとりあげた東風平町のように那覇のベッドタウン化したところ、(3)振興開発の進行するなかで、厳しい過疎化に追い込まれ、ふるさとを荒廃の危機にさらされてしまった北部山村地域。以上の地域類型を念頭において本稿では那覇の近郊農村、東風平町が都市化の波を強く受け、その社会変動の中で人口・家族構造にどのような変化が現われたかを明らかにした。とりわけ、1980年代以降、東風平町が那覇のベッドタウン化していく中で、出生率、年齢階層別人口構成、転入・転出、就業人口、家族構造に現われるさまざまな変化を明らかにすることができた。次々と新しい住宅団地がつくられ、かつてはみられなかった転入超過に伴う社会増が著しくなってきたことを注視するとき、東風平町にとって1980年代以降の20年間はきわめて大きな変動の時期であったといえよう。そのような意味で、東風平町にとっての21世紀は古くから先祖とともに代々日々の生活を過してきた村びとたちが、新しく当地域に移り住むようになった人びとと東風平町を共通のふるさととして交わりを増し、より一層飛躍した東風平町をつくりあげていく共生の時代を迎えるようになってきているといえる。

注

- 1) 町史編集委員会編『東風平町史——戦争関係資料・戦争体験記』東風平町、1999年。
- 2) 拙著『アジア諸地域の社会変動——沖縄と東南アジア』御茶の水書房、1999年、pp. 5-47。
- 3) 『東風平村総合開発計画』1975年、『東風平町新総合計画』1989年。
- 4) 沖縄県企画開発部統計課編『沖縄県市町村所得：平成9年度』沖縄県統計協会、2000年、pp. 20-77。
- 5) 石川友紀「海外移民の展開」『沖縄県史』第7巻、沖縄県、1974年、pp. 252-408。
- 6) ウィリアム・P・リーブラ『沖縄の宗教と社会構造』(崎原貢・崎原正子訳)、弘文堂、1974年、pp. 206-216。
新垣都代子・玉城隆雄・大城亘武『長寿県沖縄の挑戦』ひるぎ社、1993年、pp. 138-147, 251-258。
- 7) 沖縄県福祉保健部福祉保健政策課『平成10年衛生年報』(人口動態編) 沖縄県福祉保健部、2000年、pp. 38-39。
- 8) 鈴木りえこ『超少子化——危機に立つ日本社会』集英社、2000年、pp. 13-27。
- 9) 沖縄県福祉保健部福祉保健政策課『前掲書』、pp. 68-69。
拙著『前掲書』pp. 134-135。
- 10) 尚弘子『南の島の栄養学』沖縄出版、1988年、pp. 6-99。
沖縄県企画開発部『県民選好度調査報告書』沖縄県、1994年、p. 263。
- 11) 沖縄県福祉保健部福祉保健政策課『前掲書』pp. 45-49。
- 12) 喜屋武臣市「県外就職者の離職とUターン」『沖縄県労働力の県外移動に関する調査研究報告書』沖縄労働経済研究所、1988年、pp. 91-113。
- 13) 嶺井勇「女子労働力」平垣次『労働市場論——沖縄を中心に』沖縄労働経済研究所、1990年、pp. 37-56。
沖縄県総務部知事公室女性政策室『'93おきなわ女性白書』沖縄県、1993年、pp. 131-173。
- 14) 沖縄県農林水産部農政経済課『平成11年度 沖縄の農林水産業』沖縄県、2000年、pp. 6-9。
農林水産省統計情報部『1995年 農業センサス——沖縄県』農林統計協会、1996年。

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

- 15) 拙著『前掲書』p. 91。
- 16) 同上, p. 159。
沖縄県総務部知事公室女性政策室『前掲書』pp. 181-195。
- 17) 上子武次・増田光吉編『三世代家族——世代間関係の実証的研究』垣内出版, 1976年, pp.9-49。
沖縄県労働商工部労政課『沖縄県における婦人の生活実態と意識の調査』沖縄県, 1978年, pp. 298-347。
- 18) 金城一雄「家族構成の変化」新崎盛暉他編『戦後沖縄の社会変動と家族問題』アテネ書房, 1989年, pp. 119-120。
- 19) 新城将孝「離婚の実態」新崎盛暉他編『前掲書』pp. 256-269。
- 20) 沖縄県環境保健部医務課『平成6年衛生統計年報』（人口動態編）沖縄県, 1996年, p. 41。
- 21) 総務庁『平成7年国勢調査報告』（第2巻47沖縄県）, 日本統計協会, 1996年, pp. 70-89。
- 22) 上地安恒「家庭裁判所の事例から」沖縄社会学会編『沖縄社会研究』創刊号, 1986年, p. 25。
- 23) 沖縄県生活福祉部『沖縄県高齢者生活実態調査報告書』沖縄県, 1990年。
沖縄県生活福祉部『高齢者こころの健康・生活実態報告書』沖縄県, 1992年。
- 24) 比嘉政夫「沖縄の親族・家族の特質と今後の研究課題」『昭和58年度科研報告書：沖縄社会の地域的特質と社会構造の変動に関する実証的研究』1984年, p. 65。
- 25) 窪徳忠『中国文化と南島』第一書房, 1981年, 全392ページ。
窪徳忠『沖縄の民間信仰——中国からみた』ひるぎ社, 1989年, pp. 46-170。
- 26) 比嘉政夫「玉城村仲渠の門中組織」東京都立大学南西諸島研究委員会編『沖縄の社会と宗教』平凡社, 1965年, pp. 157-178。
中根千枝「沖縄・本土・中国・朝鮮の同族・門中の比較研究」, 日本民族学会編, 『沖縄の民族学的研究』民族学振興会, 1973年, pp. 273-302。
- 27) 喜多野清一『家と同族の基礎理論』未来社, 1976年, pp. 41-82。
福武直『日本農村社会論』東京大学出版会, 1964年, pp. 67-86。
- 28) 渡辺万寿太郎「琉球の同族団について——門中の研究」馬淵東一・小川徹編『沖縄文化論叢』第3巻, 平凡社, 1947年, p. 388。
- 29) 蓮見音彦・与那国暹「農村社会の構造と変動：東風平村世名城の場合」九学会連合沖縄調査委員会編『沖縄——自然・文化・社会』弘文堂, 1976年, pp. 599-602。

付表1 東風平町における経営耕地別面積の推移

(農家数:戸 面積:a)

区分 年次	経営耕地 総面積	田				畑(樹園地を除く)				樹園地			
		田のある 農家数	総面積	畑を作った田		畑のある 農家数	総面積	普通畑		樹園地の ある 農家数	総面積	果樹園	
				農家数	面積			農家数	面積			農家数	面積
1980(S.50)	67,269	—	—	—	—	1,303	67,260	1,295	64,176	2	9	1	5
1985(S.60)	64,016	—	—	—	—	1,237	63,976	1,233	61,725	3	40	2	34
1990(H.2)	60,151	—	—	—	—	1,174	59,817	1,151	55,290	16	336	11	256
1995(H.7)	46,623	—	—	—	—	955	43,593	945	42,452	96	3,030	29	447

(出所) 各年次農業センサスより作成

戸 谷 修

付表2 経営規模別農家数の推移

(単位:戸, %)

	1965年(A) (S.40)	1970年 (S.45)	1975年 (S.50)	1980年 (S.55)	1985年 (S.60)	1990年 (H. 2)	1995年(B) (H. 7)	B/A
農家総数	1,558(100.0)	1,485(100.0)	1,324(100.0)	1,311(100.0)	1,242(100.0)	1,188	988	63.4
5a 未満	45(2.9)	12(0.9)	5(0.3)	9(0.7)	6(0.5)	37(3.1)	8(0.8)	6.8
5～10a	73(4.7)	40(2.7)	25(1.9)	36(2.7)	36(2.9)			
10～30a	337(21.6)	322(21.7)	292(22.1)	351(26.8)	341(27.5)	354(29.8)	331(33.5)	98.2
30～50a	370(23.7)	340(22.9)	360(27.2)	311(23.7)	304(24.5)	265(22.3)	274(27.7)	74.1
50～70a	276(17.7)	272(18.3)	298(22.5)	328(25.0)	291(23.4)	449(37.8)	306(31.0)	57.1
70～100a	260(16.7)	268(18.0)	185(14.0)	167(12.7)	172(13.8)			
100～200a	186(11.9)	217(14.6)	152(11.5)	103(7.9)	79(6.4)	75(6.3)	63(6.4)	33.9
201a 以上	11(0.8)	14(0.9)	7(0.5)	6(0.5)	13(1.0)	8(0.7)	6(0.6)	54.5

(出所) 各年次農業センサスより作成

付表3 東風平町における農業粗生産額及び生産農業所得の推移

単位:百万円

区分 年次		農 業 粗 生 産 額															生産 農業 所得 率	生産 農業 所得
		総額	耕 種								畜 産							
			小計	花き	麦 雑穀 豆類	いも 類	野菜	果実	さとう きび	その他	小計	牛		豚	鶏	鶏卵		
乳用 牛	肉用 牛																	
1980(S.55)	3,020	1,814	—	—	9	844	5	934	22	1,206	135	66	868	134	132	3	52.2	1,576
1985(S.60)	3,634	1,872	78	—	19	572	9	1,191	3	1,762	152	141	1,229	239	231	1	47.3	1,682
1990(H. 2)	3,331	1,545	174	—	23	567	9	770	2	1,786	135	289	1,218	141	139	3	41.8	1,393
1995(H. 7)	3,498	1,483	226	—	10	578	20	627	22	2,015	134	175	1,255	433	422	18	39.6	1,384
1996(H. 8)	3,219	1,203	237	—	12	482	23	431	18	2,016	134	173	1,264	420	403	25	38.2	1,229

(出所) 沖縄農林水産統計年報より作成

沖縄南部近郊地域における人口・家族構造とその変化

付表4 東風平町のさとうきび生産の推移

年次	作付面積(a)	10a 当り収量(kg)	生産量(t)	生産額(千円)
1955～56年(S.30～31)	16,334	10,386	16,965	66,927
1960～61年(S.35～36)	23,576	10,900	25,701	170,783
1963～64年(S.38～39)	44,870	10,743	48,203	439,370
1965～66年(S.40～41)	79,006	8,234	65,058	380,589
1968～69年(S.43～44)	77,695	8,303	64,517	401,102
1970～71年(S.45～46)	76,480	9,373	71,686	466,031
1972～73年(S.47～48)	72,642	7,897	57,369	401,583
1973～74年(S.48～49)	67,051	8,749	58,666	510,394
1974～75年(S.49～50)	63,073	7,513	47,389	710,835
1975～76年(S.50～51)	60,417	7,345	44,377	714,470
1978～79年(S.53～54)	55,738	8,945	49,855	933,780
1980～81年(S.55～56)	57,413	7,958	45,692	951,307
1985～86年(S.60～61)	58,327	9,493	55,371	1,188,815
1987～88年(S.62～63)	55,158	8,383	46,241	947,478
1990～91年(H. 1 ～ 2)	53,888	9,368	50,492	1,034,581
1992～93年(H. 4 ～ 5)	41,573	8,190	34,048	697,644
1993～94年(H. 5 ～ 6)	38,203	8,142	31,106	672,686
1994～95年(H. 6 ～ 7)	35,026	8,752	30,656	626,686
1995～96年(H. 7 ～ 8)	34,159	8,877	30,316	626,957
1996～97年(H. 8 ～ 9)	33,937	6,210	21,075	430,952
1997～98年(H. 9 ～10)	32,028	6,827	21,866	451,978
1998～99年(H.10～11)	30,284	8,852	26,807	511,819

(出所) 東風平町役場経済課資料より作成

付表5 東風平町の町内純生産の推移

年次	町内純生産 (100万円)	対前年増減率 (%)	県の対前年増減率 (%)	町民所得 (分記) 100万円	対前年増加率 (%)	1人当り町民所得 (1,000円)	1人当り沖縄県民所得 (1,000円)		(うち) 雇用者所得 (1,000円)	町民所得構成比			
						(B)	(A)	(B)/(A)×100		雇用者所得	財産所得	企業所得	
												(うち) 民間法人	個人企業
1982(S.57)	10,959			14,579		1,183	1,364	86.7	9,551	65.5	9.9	1.5	22.8
1983(S.58)	11,604	5.9	6.1	15,447	6.0	1,235	1,430	86.4	10,135	65.6	9.9	2.1	22.4
1984(S.59)	11,782	1.5	6.9	16,379	6.0	1,278	1,503	85.1	10,780	65.8	9.5	2.7	21.9
1985(S.60)	13,386	9.8	8.4	17,894	8.3	1,361	1,627	84.0	11,786	66.1	8.6	3.0	22.0
1986(S.61)	14,765	10.3	6.4	19,072	6.6	1,422	1,707	83.6	12,451	65.6	8.0	4.4	21.9
1987(S.62)	15,331	3.8	1.7	20,033	5.0	1,448	1,735	83.6	13,373	66.7	8.5	3.4	22.2
1988(S.63)	16,029	4.6	5.4	20,897	4.3	1,496	1,825	82.2	13,355	64.2	10.1	3.0	22.0
1989(H. 1)	17,214	7.4	7.5	22,669	8.5	1,613	1,926	84.1	14,700	65.1	10.7	2.7	22.7
1990(H. 2)	17,550	2.0	3.4	24,518	8.2	1,733	2,013	86.4	16,350	67.0	11.8	3.2	18.0
1991(H. 3)	18,829	7.6	4.4	25,503	4.0	1,784	2,068	86.6	17,254	67.9	12.3	3.3	17.1
1992(H. 4)	23,424	24.4	2.9	27,475	7.7	1,893	2,089	90.6	18,440	67.1	11.1	3.5	17.7
1993(H. 5)	21,817	△6.9	1.8	28,058	2.1	1,901	2,113	89.9	19,149	67.9	9.3	3.9	18.8
1994(H. 6)	22,268	2.1	1.2	29,040	3.5	1,898	2,145	88.6	19,811	68.4	8.7	3.5	19.2
1995(H. 7)	20,933	△6.0	1.1	29,928	3.1	1,878	2,150	87.2	20,717	69.2	7.7	3.5	19.4
1996(H. 8)	21,674	3.5	2.8	31,404	4.9	1,925	2,196	87.6	21,164	67.4	6.6	5.3	20.6
1997(H. 9)	19,983	△7.8	△1.6	31,585	0.6	1,909	2,160	88.4	22,233	70.4	6.7	4.6	18.1

(出所) 各年度「沖縄県市町村民所得」(県企画統計課)より作成。H.8年度、H.9年度
1997年経済企画庁から提示された「県民経済計算標準方式推計方法」にて修正したもの